

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月19日

【事業年度】 2011年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

【会社名】 メディシノバ・インク  
(MediciNova, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO  
岩 城 裕 一  
(President and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市スウィー  
ト950、ラ・ホイヤ・ヴィレッジ・ドライブ4350  
(4350 La Jolla Village Drive, Suite 950, San Diego,  
California, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888 - 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 青 柳 良 則 / 馬 場 健 太

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888 - 1000

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【提出理由】

当社が2012年6月11日付けで提出した有価証券報告書の記載事項中、「第一部 企業情報、第6 経理の状況」に（邦文の連結財務書類に対応する）原文の連結財務書類を挿入するため、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報  
第6 経理の状況

### 3【訂正箇所】

「第一部 企業情報、第6 経理の状況」全体を以下の記載に差し替えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第6【経理の状況】

a 本書記載のメディシノバ・インク及び連結子会社(以下「当社」という。)の邦文の連結財務書類は、米国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の連結財務書類(以下「原文の連結財務書類」という。)を翻訳したものであります。当社の連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第129条第1項の規定を適用しております。

なお、日本と米国との会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、第6の「4 日本と米国との会計原則の相違」に記載しております。

b 原文の連結財務書類は、2008年12月31日終了連結会計年度まで及び2011年12月31日終了連結会計年度からについては米国における独立登録会計事務所であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーにより監査を受け、2009年12月31日終了連結会計年度から2010年12月31日終了連結会計年度までについては米国における独立登録会計事務所であるケーピーエムジー・エルエルピーにより監査を受けており、その監査報告書及び同意書の原文及び訳文は本書に掲載しております。

また、当社の連結財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされておりません。

c 邦文の連結財務書類には、原文の連結財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額を併記しております。日本円への換算には、2012年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=78.92円の為替レートを使用しています。

d 日本円及び第6の2から4までの事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の連結財務書類への参照事項を除き、上記bの監査の対象になっておりません。

1【連結財務書類】

(1) 連結貸借対照表

	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
	米ドル	米ドル
資産		
流動資産：		
現金及び現金同等物	15,093,124	28,252,204
使途制限付現預金		28,688,892
制限付投資		623,751
制限付信用状		47
前払費用及びその他の流動資産	614,540	779,103
流動資産合計	15,707,664	58,343,997
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
中国JV投資	650,000	
有形固定資産(純額)	29,425	65,209
その他の資産(注記4)		124,722
資産合計	30,787,330 (2,429,736千円)	72,934,169 (5,755,965千円)
負債及び株主資本		
流動負債：		
支払債務	718,882	1,099,625
マネージメント・トランジション・プラン負債		623,751
1年内返済予定の長期借入金		4,951,610
転換社債		28,626,296
エスクロー・ホールドバック		47
未払費用	1,509,325	1,133,273
未払法人所得税	6,490	6,847
未払給与及び関連費用	599,087	348,755
短期繰延収益	863,510	
流動負債合計	3,697,294	36,790,204
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期借入金(1年内返済予定を除く)		9,483,605
長期繰延収益	1,636,490	
負債合計	7,289,784 (575,310千円)	48,229,809 (3,806,297千円)

	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
	米ドル	米ドル
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル		
授權株式数		
2011年及び2010年12月31日現在 500,000株		
発行済株式数	2,200	
2011年12月31日現在 220,000株		
2010年12月31日現在 0株		
普通株式 額面0.001米ドル		
授權株式数		
2011年及び2010年12月31日現在 30,000,000株		
自己株式控除前発行済株式数		
2011年12月31日現在 16,127,615株	16,128	12,484
2010年12月31日現在 12,482,867株		
自己株式控除後発行済株式数		
2011年12月31日現在 16,088,015株		
2010年12月31日現在 12,439,132株		
払込剰余金	309,998,251	293,483,920
その他の包括損失累積額	(56,845)	(55,702)
自己株式 取得原価		
2011年12月31日現在 39,600株	(1,189,705)	(1,197,935)
2010年12月31日現在 43,735株		
開発段階での累積欠損	(285,272,483)	(267,538,407)
株主資本合計	23,497,546 (1,854,426千円)	24,704,360 (1,949,668千円)
負債及び株主資本合計	30,787,330 (2,429,736千円)	72,934,169 (5,755,965千円)
注記参照		

(2) 連結損益計算書

	12月31日終了事業年度			2000年9月26日(設立日)から 2011年12月31日までの累積
	2011年	2010年	2009年	
	米ドル	米ドル	米ドル	
営業収益				1,558,227
営業費用：				
営業収益原価				1,258,421
研究開発費	7,784,719	9,710,977	10,873,169	162,041,563
一般管理費	8,323,715	8,171,811	10,366,291	105,522,524
営業費用合計	16,108,434	17,882,788	21,239,460	268,822,508
営業損失	(16,108,434)	(17,882,788)	(21,239,460)	(267,264,281)
投資有価証券及びARSプット収 益(評価損)(純額)		(785,478)	310,250	(1,735,212)
その他の費用	(81,292)	(176,552)	(13,622)	(359,625)
支払利息	(1,595,093)	(1,768,354)	(242,371)	(3,605,818)
その他の収益	62,316	438,542	823,320	19,120,392
税引前当期純損失	(17,722,503)	(20,174,630)	(20,361,883)	(253,844,544)
法人所得税	(11,573)	(12,678)	(7,007)	(64,817)
当期純損失	(17,734,076)	(20,187,308)	(20,368,890)	(253,909,361)
転換型償還優先株式の償還価値 の増加				(98,445)
シリーズC転換型償還優先株式 の利益の変換特性によるみな し配当				(31,264,677)
普通株主に帰属する当期純損失	(17,734,076)	(20,187,308)	(20,368,890)	(285,272,483)
	( 1,399,573千円)	( 1,593,182千円)	( 1,607,513千円)	( 22,513,704千円)
基本及び希薄化後一株当たり純 損失	(1.20)	(1.63)	(1.68)	
	( 94.70円)	( 128.64円)	( 132.59円)	
基本及び希薄化後一株当たり純 損失の計算に使用した株式数	14,813,156株	12,410,576株	12,105,835株	

注記参照

(3) 連結株主資本及び包括損失変動計算書

	転換型優先株式		普通株式		払込剰余金 米ドル	繰延報酬 米ドル	その他の 包括損失 累積額 米ドル	自己株式 米ドル	開発段階での 累積欠損 米ドル	株主資本合計 米ドル
	株式数	金額	株式数	金額						
		米ドル		米ドル						
創業者の現金出資に対する普通株式の発行(9月：一株当たり1.00米ドル)			50,000	50	49,950					50,000
シリーズA転換型優先株式の発行(10月：一株当たり10米ドル)	500,000	5,000			4,995,000					5,000,000
当期純損失及び包括損失									(201,325)	(201,325)
2000年12月31日残高	500,000	5,000	50,000	50	5,044,950				(201,325)	4,848,675
シリーズA転換型優先株式の発行(8月：一株当たり10米ドル)	500,000	5,000			4,995,000					5,000,000
当期純損失及び包括損失									(1,794,734)	(1,794,734)
2001年12月31日残高	1,000,000	10,000	50,000	50	10,039,950				(1,996,059)	8,053,941
当期純損失及び包括損失									(6,931,476)	(6,931,476)
2002年12月31日残高	1,000,000	10,000	50,000	50	10,039,950				(8,927,535)	1,122,465
シリーズB転換型優先株式の発行(3月、4月、5月、12月：一株当たり100米ドル)(新株発行費1,093,453米ドル控除後)	107,500	1,075			9,655,472					9,656,547
当期純損失及び包括損失									(6,209,130)	(6,209,130)
2003年12月31日残高	1,107,500	11,075	50,000	50	19,695,422				(15,136,665)	4,569,882
シリーズB転換型優先株式の発行(1月、2月、3月、4月、5月：一株当たり100米ドル)(新株発行費1,208,896米ドル控除後)	183,650	1,837			17,154,267					17,156,104
創業者のワラントに係る株式報酬費用					34,069,916					34,069,916
繰延株式報酬費用					1,419,300	(1,419,300)				
繰延株式報酬費用償却額						224,579				224,579
シリーズC転換型償還優先株式の利益の変換特性によるみなし配当					31,264,677				(31,264,677)	
転換型償還優先株式の償還価値の増加									(78,756)	(78,756)
当期純損失及び包括損失									(48,272,603)	(48,272,603)
2004年12月31日残高	1,291,150	12,912	50,000	50	103,603,582	(1,194,721)			(94,752,701)	7,669,122

	転換型優先株式		普通株式		払込剰余金 米ドル	繰延報酬 米ドル	その他の 包括損失 累積額 米ドル	自己株式 米ドル	開発段階での 累積欠損 米ドル	株主資本合計 米ドル
	株式数	金額 米ドル	株式数	金額 米ドル						
新規株式公開時における普通株式の発行(2月：一株当たり38.80米ドル)			3,000,000	3,000	104,483,895					104,486,895
オーバーアロットメント・オプションの一部行使による普通株式の発行(3月：一株当たり38.80米ドル)			157,300	157	5,557,616					5,557,773
制限付株式の株主のために提出した登録届出書の発行費用					(165,476)					(165,476)
転換型償還優先株式の普通株式への転換(2月)			2,766,785	2,767	43,499,998					43,502,765
転換型優先株式の普通株式への転換(2月)	(1,291,150)	(12,912)	3,911,500	3,911	9,001					
役員等の退職時のオプション権利確定の前倒し及びその後の全権利確定済みオプションの再発行に関連する株式報酬費用					127,875					127,875
繰延株式報酬費用償却額取消分の控除後						311,282				311,282
役員等に対して付与されたストック・オプション及び関連する繰延報酬の取消					(84,000)	84,000				
転換型償還優先株式の償還価値の増加									(19,689)	(19,689)
自己株式の購入(12月：一株当たり11.10米ドル)								(55,445)		(55,445)
包括損失：										
当期純損失									(25,692,135)	(25,692,135)
その他の包括損失累積額							(15,188)			(15,188)
包括損失合計										(25,707,323)
2005年12月31日 残高			9,885,585	9,885	257,032,491	(799,439)	(15,188)	(55,445)	(120,464,525)	135,707,779



	転換型優先株式		普通株式		払込剰余金 米ドル	繰延報酬 米ドル	その他の 包括損失 累積額 米ドル	自己株式 米ドル	開発段階での 累積欠損 米ドル	株主資本合計 米ドル
	株式数	金額 米ドル	株式数	金額 米ドル						
ワラントの キャッシュレ スでの行使(2 月、4月、8月： 260,000株)			260,000	260	(260)					
ワラントの行使 (3月、8月： 275,000株、一 株当たり1.00 米ドル)			275,000	275	274,725					275,000
2005年12月31日 付の繰延従業 員株式報酬費 用の取消残高					(799,439)	799,439				
オプションの行 使(5月、8月： 1,400株、一 株当たり10.00 米ドル)			1,400	2	13,998					14,000
繰延従業員株式 報酬費用の償 却					2,090,182					2,090,182
自己株式の購入 (2月、3月、5 月、6月、7月、9 月、10月：一 株当たり 10.30 - 13.10 米ドル)								(1,382,425)		(1,382,425)
包括損失：										
当期純損失									(35,689,611)	(35,689,611)
その他の包括 損失累積額							(34,017)			(34,017)
包括損失合計										(35,723,628)
2006年12月31日 残高			10,421,985	10,422	258,611,697		(49,205)	(1,437,870)	(156,154,136)	100,980,908

	転換型優先株式		普通株式		払込剰余金 米ドル	繰延報酬 米ドル	その他の 包括損失 累積額 米ドル	自己株式 米ドル	開発段階での 累積欠損 米ドル	株主資本合計 米ドル
	株式数	金額 米ドル	株式数	金額 米ドル						
ワラントの キャッシュレ スでの行使(1 月,9月: 650,047株)			650,047	650	(650)					
公募による普通 株式の発行(2 月:一株当た り12.00米ド ル)			1,000,000	1,000	10,638,600					10,639,600
従業員株式報酬 費用					3,939,416					3,939,416
従業員株式購入 制度に基づく 株式の発行 (6.72米ドル)								33,782		33,782
包括損失:										
当期純損失			(5)						(48,903,244)	(48,903,244)
その他の包括 損失累積額							(82,261)			(82,261)
包括損失合計										(48,985,505)
2007年12月31日 残高			12,072,027	12,072	273,189,063		(131,466)	(1,404,088)	(205,057,380)	66,608,201

	転換型優先株式		普通株式		払込剰余金 米ドル	繰延報酬 米ドル	その他の 包括損失 累積額 米ドル	自己株式 米ドル	開発段階での 累積欠損 米ドル	株主資本合計 米ドル
	株式数	金額 米ドル	株式数	金額 米ドル						
従業員株式報酬費用					3,172,712					3,172,712
従業員株式購入制度に基づく株式の発行(平均2.33米ドル)								86,726		86,726
包括損失:										
当期純損失									(21,924,829)	(21,924,829)
その他の包括損失累積額							101,722			101,722
包括損失合計										(21,823,107)
2008年12月31日残高			12,072,027	12,072	276,361,775		(29,744)	(1,317,362)	(226,982,209)	48,044,532
従業員株式報酬費用					2,371,636					2,371,636
オプション行使			100,483	98	406,259					406,357
アヴィジェン買収に係る償還の公正価値(注記2)					9,513,042					9,513,042
従業員株式購入制度に基づく株式の発行(平均2.21米ドル)								81,967		81,967
包括損失:										
当期純損失									(20,368,890)	(20,368,890)
その他の包括損失累積額							(35,170)			(35,170)
包括損失合計										(20,404,060)
2009年12月31日残高			12,172,510	12,170	288,652,712		(64,914)	(1,235,395)	(247,351,099)	40,013,474
従業員株式報酬費用					2,000,935					2,000,935
オプション行使			44,948	49	166,550					166,599
転換社債の転換による株式発行			265,409	265	1,804,515					1,804,780
融資契約に伴い発行したワラントの公正価値					859,208					859,208
従業員株式購入制度に基づく株式の発行(平均6.56米ドル)								37,460		37,460
包括損失:										
当期純損失									(20,187,308)	(20,187,308)
その他の包括損失累積額							9,212			9,212
包括損失合計										(20,178,096)
2010年12月31日残高			12,482,867	12,484	293,483,920		(55,702)	(1,197,935)	(267,538,407)	24,704,360
従業員株式報酬費用					1,372,748					1,372,748
オプション行使			32,836	31	76,232					76,263
転換社債の転換による株式発行			11,246	12	76,461					76,473

	転換型優先株式		普通株式		払込剰余金	繰延報酬	その他の 包括損失 累積額	自己株式	開発段階での 累積欠損	株主資本合計
	株式数	金額 米ドル	株式数	金額 米ドル						
従業員株式購入制度に基づく株式の発行								8,230		8,230
公募増資におけるユニットの発行(1ユニット当たり3.00米ドル)(発行費用715,112米ドル相殺後)(各ユニットは普通株式1株及び普通株式1株を引受けるワラントから構成)			2,800,666	2,801	7,684,085					7,686,886
シリーズB転換型優先株式の発行(一株当たり25米ドル)(発行費用144,146米ドル相殺後)	220,000	2,200			5,353,654					5,355,854
普通株式の発行(一株当たり2.50米ドル)(発行費用48,049米ドル相殺後)			800,000	800	1,951,151					1,951,951
包括損失:										
当期純損失									(17,734,076)	(17,734,076)
その他の包括損失累積額							(1,143)			(1,143)
包括損失合計										(17,735,219)
2011年12月31日 残高	220,000	2,200	16,127,615	16,128	309,998,251		(56,845)	(1,189,705)	(285,272,483)	23,497,546

注記参照

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			2000年9月26日(設立日)から 2011年12月31日までの累積
	2011年	2010年	2009年	
	米ドル	米ドル	米ドル	
営業活動				
当期純損失	(17,734,076)	(20,187,308)	(20,368,890)	(253,909,361)
当期純損失から営業活動に使用された資金(純額)への調整:				
非現金株式報酬費用	1,372,748	2,000,935	2,371,636	49,681,281
減価償却費	41,869	108,257	219,202	1,945,424
投資有価証券、転換社債、負債のプレミアム又はディスカウント及び発行費用の償却	752,124	624,931		(1,099,365)
投資有価証券及びARSプット評価損(収益)(純額)		785,478	(310,250)	1,735,212
固定資産除却損(益)		(1,360)	11,997	10,637
サブリースに係る減損				35,259
営業資産及び負債の変動:				
前払費用及びその他の資産	164,563	90,546	(114,383)	(577,591)
支払債務、未払法人所得税、未払費用及び繰延賃料	(656,196)	(327,352)	890,854	1,321,542
未払給与及び関連費用	250,333	(798,205)	285,672	502,947
制限付資産	(17)	5,999		5,982
繰延収益	2,500,000			2,500,000
営業活動により使用された資金(純額)	(13,308,652)	(17,698,079)	(17,014,162)	(197,848,033)
投資活動				
買収による現金支出(取得現金との純額)		(458,036)	(2,371,749)	(2,829,785)
投資有価証券の購入				(377,205,766)
投資有価証券の満期償還又は売却		28,111,943	1,252,846	377,918,240
有形固定資産の取得	(6,085)	(18,559)	(16,447)	(2,277,590)
有形固定資産の売却収入				256,845
投資活動により調達(使用)された資金(純額)	(6,085)	27,635,348	(1,135,350)	(4,138,056)

	12月31日終了事業年度			2000年9月26日(設立日)から 2011年12月31日までの累積
	2011年	2010年	2009年	
	米ドル	米ドル	米ドル	
<b>財務活動</b>				
ユニット発行による収入(発行費用控除後)	9,715,100	166,599	406,357	131,178,622
優先株式発行による収入(発行費用控除後)	5,355,854			85,572,825
ARSローンによる借入			17,605,485	17,605,485
借入(純額)による収入		14,670,000		14,670,000
転換社債の転換による収入	76,473	1,804,780		1,881,253
自己株式の取得(従業員による株式購入控除後)	8,230	37,460	81,967	(1,223,487)
借入金の返済	(15,000,000)			(15,000,000)
ARSローンの返済		(17,605,485)		(17,605,485)
財務活動により(使用)調達された資金(純額)	155,657	(926,646)	18,093,809	217,079,213
現金及び現金同等物の増減	(13,159,080)	9,010,623	(55,703)	15,093,124
現金及び現金同等物の期首残高	28,252,204	19,241,581	19,297,284	
現金及び現金同等物の期末残高	15,093,124	28,252,204	19,241,581	15,093,124

	12月31日終了事業年度			2000年9月26日(設立日)から 2011年12月31日までの累積
	2011年	2010年	2009年	
	米ドル	米ドル	米ドル	
<b>投資及び財務活動における非 資金取引に係る追加情報；</b>				
中国JV投資	650,000			650,000
ワラントの発行	2,882,258			2,882,258
新規株式公開時における転 換型優先株式の普通株式へ の転換				43,515,677
制限付資産(転換社債の転 換時に無制限となる現金)	76,473	1,805,342		1,881,815
<b>キャッシュ・フロー情報に係 る追加情報；</b>				
支払法人所得税	12,010	12,678	9,434	58,650
支払利息	1,088,926	1,163,053	235,364	2,487,343
<b>企業買収に伴う投資活動に係 る追加情報；</b>				
取得資産の公正価値		(458,036)	36,687,706	36,229,670
引受負債の公正価値			(1,008,687)	(1,008,687)
繰延税金負債			(1,956,000)	(1,956,000)
買収対価総額の公正価値 (注記2)			(42,865,224)	(42,865,224)
注記参照				

[次へ](#)

## (5) 連結財務書類に対する注記

## 1 会社、開示の基本方針及び重要な会計方針の概要

会社

当社は、2000年9月にデラウェア州に設立されました。当社は、米国市場に特に重点を置き、医療ニーズが満たされていない疾病治療のための新規の小分子治療法の獲得及び開発に特化した、開発段階にあるバイオ医薬品会社です。当社は主に日本の製薬会社との戦略的提携を通じて、多様な臨床及び前臨床の製品候補ポートフォリオの開発を進めており、それらは当社に著しい商業的機会をもたらしてくれると考えています。

当社は2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ17.7百万米ドル、20.2百万米ドル及び20.4百万米ドルの当期純損失を計上しました。2011年12月31日現在、当社の累積欠損の額は285.3百万米ドルです。さらに当社は2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ13.3百万米ドル、17.7百万米ドル及び17.0百万米ドルの資金を営業活動に使用しました。これらの営業損失は主に当社株式の私募、当社普通株式の公募、長期借入及び創業者のワラントの行使により、自己株式の買戻しを控除し、賄われてきました。

発展段階にある企業として当社は、設立以降多額の資本を消費しております。当社は、資本の消費に対していかなる重大なコミットメントも有しておりません。当社の臨床試験は第三者CROにより実施されており、臨床試験活動に関する費用を数値化するにあたっては、相当程度を見積りによっています。当社には、委託したマイルストーン活動の達成状況、並びに当該期間における患者登録及び契約上の又は見積りの登録率による活動の内部的見積りに基づき、CROの実施した業務に対する費用が発生します。当社がCRO又は第三者から完全かつ正確な情報を適時に受領しなかった場合、又は契約交渉、活動レベルの結果若しくは登録率を正確に予測できなかった場合には、その後の期間における研究開発費用及び資金の支出に影響を及ぼす可能性があります。当社は2012年3月21日に、フェーズ2臨床試験（MN-221-CL-007）において、患者の登録を済ませたことを公表しました。試験の結果は2012年第2四半期中に判明する予定です。

当社はこれまでも、そしてこれからも継続的に当社の事業に出資するために追加の資金調達が必要になります。当社の事業においては引き続き研究開発費の発生が見込まれ、経営陣は、株式発行、借入金又はその両方を通じて資金調達活動を継続していく予定です。

当社は、現在の流動性ポジションが、少なくとも2012年12月末までの事業資金として十分な額であると考えております。当社は保有する現金及び現金同等物を、製品候補の研究開発を含む事業活動と臨床試験に用いる予定です。さらに当社は、追加の資金調達なしには、将来の製品を市場展開するために必要な研究開発及び臨床試験を完遂するに足る資金がないものと考えております。そのため、多額の追加資金調達が必要になる可能性があると考えています。もし追加資金の確保に対する努力が報われなければ、当社は、将来の研究開発及びその他の事業活動の大幅な縮小又は削減を余儀なくされます。

開示の基本方針

創立以来の当社の主要な活動は人員の採用、研究開発活動の実施、事業及び財務計画の策定、並びに資本の調達を含む会社の組織化でした。従って、当社は連結財務書類の作成にあたり単一の報告セグメントとして活動し、公式ガイダンスに定義される開発段階にある企業として認識されます。

2005年第1四半期中に、当社は日本において普通株式3,000,000株の新規株式公開(以下「IPO」といいます。)を完了し、見積引受・販売手数料及び公募費用を差引後の純額104.5百万米ドルを調達いたしました。2006年12月に、当社はナスダック・グローバル市場に上場いたしました。従って、当社は米国及び日本における公開企業であり、当社の株式は、ナスダック・グローバル市場及びジャスダック市場（2010年に閉鎖されるまでは大阪証券取引所の旧ヘラクレス市場）において売買されています。

アヴィジェンとの合併：2009年12月18日、当社の完全子会社であるアブソルート・マージャー・インク（Absolute Merger Inc.）は、アヴィジェン・インク（Avigen, Inc.）（以下「アヴィジェン」といいます。）を合併し、アヴィジェンが、存続会社として当社の完全子会社となりました（以下「本合併」といいます。）。合併契約に基づき、アヴィジェンの株主は自らの選択により、合併完了時に、持株数に応じて、現金、転換社債、又は現金と転換社債の組合せを受領しました。合併完了時のアヴィジェン普通株式の発行数である29,852,115株のうち、約17%のアヴィジェンの普通株主は現金での対価受取りを選択しました。この対価は持株1株当たり約1.19米ドルで、追加で2010年中に二度にわたり1株当たり0.04米ドルが支払われました。残りの83%の株主は当社発行の転換社債で対価を受取りました。2011年3月当社はマネージメント・トランジション・プランCPRに関連してアヴィジェンの元株主に1株当たり0.02米ドルを支払いました。すべての追加CPRに関連する権利は2011年8月18日に失効し、これらのCPRに関連した支払は発生しませんでした。



アヴィジェンの経営移行計画(MTP)：2011年3月11日、任命されたアヴィジェンの代表者は、2011年3月31日又はその前後に最終配当を実施し、アヴィジェンの経営移行計画(「アヴィジェンMTP」)を終了することを当社に通知しました。アヴィジェンMTPの終了に伴い、またかかる終了に関連した臨時の支払いの受領を可能にする権利契約に従い、残りの資金はアメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー・エルエルシー(「AST」)を通じて、又は、ASTに対して支払われました。ASTは、合併の効力発生直前におけるアヴィジェン普通株式の所有株式数に基づき、比例按分計算により(1株当たり約0.02米ドル)、アヴィジェンの株主に資金を分配するよう指図を受けました。

中国における合併事業：当社は、2011年9月27日を発効日として、浙江医?股?有限公司Zhejiang Medicine Co., Ltd.とBeijing Make friend Medicine Technology Co., Ltd.の間で、中国に合併会社を設立する目的で契約を締結いたしました。合併契約により合併会社は中国においてMN-221の開発及び商品化を行うこととなります。本件には、合併会社が当社からMN-221のライセンスを受けるために、キッセイ薬品の同意を必要とするサブライセンスが要件となります。合併契約に基づき2012年3月16日に当社は合併会社の持分30%相当の対価として650,000米ドルを支払いました。当社以外の当事者は、合併会社の持分70%相当を最初に資金提供するほか、合併会社の事業活動への将来の資金提供について責任を負います。本報告書の作成時現在、当社と合併会社の間でMN-221のサブライセンス契約はまだ締結されておりません。2011年12月31日現在、当社は連結貸借対照表において、投資を反映した長期性資産を計上するとともに、合併会社に支払わなければならない資本拠出に相当する短期債務を計上しました。公式ガイダンスに基づき合併会社を評価した結果、合併会社は変動持分事業体の会社とみなされ、当社は、取締役会において過半数を占めておらず、合併会社の行為を指示する又は重大な影響を及ぼす権限を有していないことから、主要な利害関係者ではありません。従って当社は合併会社を連結せず、合併会社の損失又は収益を、合併会社に対する持分の割合に応じて分担する持分法によって会計処理しています。なお、当社の合併会社の持分30%相当の支払いに関する更なる情報につきましては、連結財務書類に対する注記12「後発事象」をご参照ください。

#### 連結の原則

当連結財務書類は、メディシノバ・インク及びその完全所有子会社の勘定を含んでおります。メディシノバ・インク及びその子会社を、併せて以下、「当社」と称します。

2006年12月13日に、欧州を市場とする化合物の臨床開発を円滑に進めることを目的に、イングランド及びウェールズの法律に基づき、メディシノバ・インクの完全所有子会社である、メディシノバ・リミテッド(ヨーロッパ)を設立しました。メディシノバ・リミテッド(ヨーロッパ)の機能通貨は、親会社の報告通貨である米ドルです。

2007年1月4日に、日本及びその他のアジア諸国における事業展開、並びに投資家向け広報(IR)及び一般広報(PR)活動の充実を目的に、日本の法律に基づき、メディシノバ・インクの完全所有子会社である、メディシノバ製薬株式会社を設立しました。メディシノバ製薬株式会社の機能通貨は、日本円です。

2009年8月17日に、アヴィジェンとの合併計画を促進する目的で、デラウェア州の一般会社法に基づき、メディシノバ・インクの完全所有子会社である、アブソルート・マージャー・インク(Absolute Merger, Inc.)を設立しました。

連結会社間取引及び子会社投資勘定はすべて、連結に当たり相殺消去されています。

#### 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した連結財務書類を作成するために、経営者は、財務書類及び注記における報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を行わなければなりません。仮定や状況の相違により、実際の結果がこれらの見積りと相違することもあり得ます。

#### 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金並びに取得日後3ヶ月以内に満期日が到来する容易に換金可能なその他の投資で構成されています。2011年12月31日現在の現金同等物は、マネー・マーケット・ファンドです。

#### 使途制限付現預金

使途制限付現預金は、アヴィジェンとの合併で発生した、第三者により分別管理された信託口座にて管理・運用される現預金より構成されていました。2011年6月18日に転換社債が満期を迎えたことにより、当社には使途制限付現預金がなくなりました。

## 制限付投資

制限付投資は、MTP向けの資金積立てを目的とし、取消不能条件付きの委託者信託又はラビ・トラストにて管理・運用される現預金より構成されておりました。この積立基金は、MTPにて定められた条件を満たす退職者が対象となっておりました。2011年中に退職者に対して信託勘定から報酬が支払われた結果、2011年12月31日現在、当社には制限付投資がなくなりました。

## 制限付信用状

制限付信用状は、2010年11月30日を契約期間終了日とする買収により引き継がれたオフィスリースに伴い発行されていた取消不能条件付きの信用状発行の担保として差し入れられていた保証金で構成されておりました。有効期間満了後の残余金は、下記のエスクロー・ホールドバック・アカウントに移管されました。

## 繰延収益と収益認識

2011年12月31日に終了する事業年度までの3年間において、当社は収益を認識していません。

2011年10月13日、当社は、2.5百万米ドルの返済不要な手取金を受領した見返りに、キッセイ薬品との間でMN-221に関連して研究開発を実施する契約を締結いたしました。かかる契約において、当社は、2012年及び2013年に完了することが予想されるこれらの試験の実施に関連して生じる一切の費用を負担します。公式のガイダンスに準拠して測定した結果、研究開発の実施は将来にわたって効果を及ぼすことが認められました。このため当社は、2.5百万米ドルを試験の実施に応じて収益として認識していく予定です。2011年12月31日現在の貸借対照表において、キッセイ薬品から受領した金額は繰延収益として計上されています。2011年12月31日現在、当社はかかる契約に関連して2011年中にいかなる収益も計上していません。

## 転換社債

合併完了時に当社は、アメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー社（受託者）と発行契約書（indenture）を締結しました。この本契約とは異なる信託契約の条件の下、転換社債の初期元本となる又は第1回目の対価の支払い額から現金での支払を選択したアヴィジェンの株主に対し支払われた約6.0百万米ドルを控除した約29.4百万米ドルを、転換社債保有者及び当社を保護する目的で信託代理人に預託しました。（この預入金及び発生利息を以下「財産」と称します。）買収した時点において、当社は、連結貸借対照表に転換社債を公正価値で計上しました。

2011年6月18日の満期の前に、転換社債の保有者は、転換通知を提出することにより、受託者に転換社債を普通株式に転換開始価格である1株6.80米ドルにて転換する取消不能な依頼が可能でした。各転換日に、当社は転換において発行可能な普通株式すべてを発行し、受託者は、この株式発行に応じた相当額分の制限解除を、使途制限付現預金により行いました。2011年12月31日終了事業年度において、当社の普通株式11,246株に転換した転換社債は約76,000米ドルでした。2011年6月18日に残りの転換社債全額が失効し、元本の全額が償還されました。

## エスクロー・ホールドバック

合併完了時に、当社とアヴィジェンはエスクロー契約に基づき、第2回目の支払対価となる1,500,000米ドルを、現金及び信用状の発行により分別管理の信託口座に積み立てました。これにより、第2回目の支払対価は、エスクロー・ホールドバックとなります。合併完了前にアヴィジェンと当社は、追加で総額約400,000米ドルの負債を発見しました。この結果、エスクロー契約書にある規定手続きに基づき、これらの追加の負債と引き換えに400,000米ドルが信託口座より返還されました。経費の調整は2010年6月30日近辺に行われ、信用状は2010年11月に失効しました。これにより、1株当たり0.04米ドルの第2回目の支払対価は、2度にわたって支払われました。当社は連結貸借対照表において、買収した時点において、エスクロー・ホールドバックを公正価値で計上しました。

## 時価発行販売契約

当社は、2011年5月5日、MLVとの間で、15.0百万米ドルを発行価額の総額の上限とし、随時、当社の販売代理人であるMLVを通じて普通株式を発行及び売却する「販売契約」（ATM）を締結いたしました。販売契約に基づくかかる株式の発行及び売却（もしあれば）は、2009年11月13日に最初に米国証券取引委員会に提出された様式S-3号による発行登録書（登録番号333-163116）の有効性に基づきます。

当社は、2011年10月13日、MLVとの間のATMを解約いたしました。ATMに基づく普通株式の発行は行っておりません。

## 集中と信用リスク

当社は資金を複数の金融機関に保有しており、それらの残高は連邦預金保険公社により保護される250,000米ドルを通常は超えています。当社はまたマネー・マーケット・ファンドを複数の金融機関に保有しておりますが、その主な運用先が米国政府証券であっても、それらに対する政府の保護はありません。当社はこれまでそれらの口座でいかなる損失も受けておらず、経営者は当社がそのような現金及び現金同等物に関連していかなる信用リスクにもさらされないものと確信しています。

当社は設立以来営業損失を継続して計上しており、このような傾向は今後も数年にわたって継続すると思われる。経営者は新株発行、借入契約、又はその組み合わせによる資金調達を引き続き計画しております。当社は2011年12月31日現在の運転資金が、少なくとも2012年12月31日までの営業資金を賄うのに十分と考えています。もし将来十分な資金がない場合、当社は単一あるいは複数の研究開発プログラムの延期、その範囲の縮小、若しくは削減、又は人員削減の実施が必要になる可能性があります。

## のれん及び取得した無形資産

のれんは取得した事業のうち認識された有形及び無形資産純額の公正価値を取得対価が上回った際に認識されます。取得した有形及び無形資産と予想される負債にそれぞれの公正価値に基づいて取得対価を配賦するに当たっては、会計上の見積もりと判断が要求されます。更に、取得対価の一部が企業結合においてのれんに唯一配賦できるものであることから、当社は事業を取得したのか、或いは純資産一式を取得したのか、判断しなければなりません。明確な有効期間の分からないのれん及び無形資産は減価償却ではなく、1年毎の減損テストを受けることとなります。明確な有効期間の分からない無形資産の金額と有効期間を決定するためには見積もりと判断が必要となります。これらの判断は当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。2011年及び2010年12月31日現在、当社が計上したのれん及びIPR&Dは、それぞれ9.6百万米ドル及び4.8百万米ドルでした。

当社ののれん及び取得した無形資産に対する年間減損テストの日は12月31日ですが、減損の兆候が認められればそれ以外にもテストを行います。当社は長期性資産の価額及び有効期間を当初決めるに当たって採用した仮定や論理的根拠について定期的に見直しています。これらの評価に用いられる基準には、当社の事業目的における無形資産の戦略的重要性だけでなく、資産が将来にわたって継続的に営業活動による収益とキャッシュ・フローをもたらすかについての経営者による見積もりが含まれます。もし資産が減損していると認められた場合、資産の公正価値を簿価が上回る部分が減損額として認識されます。

## 公正価値

当社の現金及び現金同等物、支払債務及び未払負債を含む金融商品は取得原価で計上されますが、その性質が短期であることから、概ね適切な公正価値であると考えられます。当社は特定の資産及び負債に関して、取得・引受時或いはその後の会計又は報告期間のいずれかの時点において公正価値にて測定することが要求されます。当社は、企業結合により取得した純資産は取得・引受時に、有価証券及び特定の金融商品・金融資産は会計又は報告期間に、それぞれ公正価値評価を行います。当社は出口価格アプローチにて公正価値を見積ります。このアプローチにおいて、資産の最有効活用を考慮し、負債に関しては、不履行リスクを移転前と移転後では一定であると仮定した上で、当社は市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に資産の売却により受け取るであろう価格、又は負債の移転にて支払うであろう価格を決定します。当社の金融商品の多くは、公正価値にて認識されています。さらに、2009年12月18日にアヴィジェンからの取得資産及び引受負債は、企業結合に係る会計基準に準拠して取得日の見積公正価値にて計上しました。

公正価値の見積りを行う上での判断は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 有形固定資産

有形固定資産(純額)は、建物附属設備、器具備品及びソフトウェアであり、取得価額をもって計上しております。建物附属設備、器具備品及びソフトウェアは見積耐用年数にわたり定額法で減価償却しております。器具備品(コンピュータを除く)及びソフトウェアの耐用年数は5年、コンピュータは3年であり、建物附属設備は、耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。当社の現在のカリフォルニア州サンディエゴ本社のリース契約は2012年5月に満了します。当社は2013年5月を満期とするリース契約により、東京にオフィス・スペースを賃借しています。なお、当社サンディエゴ本店のリース契約の更新に関する更なる情報につきましては、連結財務書類に対する注記12「後発事象」をご参照ください。

## 研究開発費

研究開発費は当社の研究開発活動を推進するために発生した費用で構成されており、給料や関連する従業員の福利厚生費、臨床試験の費用、毒性試験のような非臨床活動及び薬事法への対応活動の費用、研究関連の間接費、当

社の代わりに特定の研究開発活動を行う外注業者への業務委託料などが含まれます。当社は、臨床試験の実施、臨床試験に使用する製品候補の製造、並びに当社の製品開発プログラムに関連するその他の様々な製品及びサービスの供給のために、外注業者及びベンダーを利用します。研究開発費には、技術的な実行可能性が確立しておらず、別の目的での活用ができないライセンス技術料を含みます。研究開発費は発生時に費用処理するか又は、見積出来高、達成マイルストーン、特許登録、類似契約の経験等の、一定の契約上の要素に基づいて見越し計上します。見越し計上した金額は、実際の費用が判明した時点で修正されます。現在のところ、当社の見積金額が実際の費用発生額と大幅に乖離したことはありません。

#### 法人所得税

法人所得税に関する公式ガイダンスであるASC740により、繰延税金資産及び負債は、財務書類上の資産及び負債と課税所得計算上の資産及び負債との間の相違に基づき法定税率によって測定され、その相違が解消したときに効果が表れます。入手可能な証拠に基づいて繰延税金資産の実現可能性が見込めない場合、当社は繰延税金資産の純額に対して評価性引当金を計上しております。

当社は、2007年1月1日付で法人所得税の不確実性に関する会計処理の公式ガイダンスを適用しました。当ガイダンスは、税務申告書において申告又は申告予定の税務上のポジションを財務書類上で開示するに当たっての認識要件や測定属性などを規定しています。当ガイダンス適用の結果、当社には累積的影響による修正額はなく、従って2007年1月1日現在の利益剰余金残高の変更はありませんでした。

当社は実務上、法人所得税に関連する利息及びノ又は罰金を、法人所得税費用に含めて認識しております。法人所得税の不確実性に関する会計処理の公式ガイダンス導入以降、利息又は罰金に係る未払額はありませんでした。

当社は、米連邦、カリフォルニア州及び米国外の管轄区において課税の対象となっており、現在調査中の課税年度はありません。当社の2000年度以降の課税年度は、未利用の繰越欠損金及び研究開発費の繰越税額控除があることから、米連邦及び州の税務当局による調査の対象となっています。2011年12月31日現在、法人所得税は当社の日本子会社であるメディシノバ製薬株式会社が稼得した役務収益に関連するものです。

#### 株式報酬費用

当社は、メディシノバ・インク2000年ジェネラル・ストック・インセンティブ・プラン(以下「2000年プラン」といいます。)の継続プランとして機能する、メディシノバ・インク修正及び改訂後2004年ストック・インセンティブ・プラン(以下「2004年プラン」といいます。)に基づいて、役員及び従業員、取締役及びコンサルタントに対してストック・オプションを付与しております。当社の新規株式公開後は2000年プランによるストック・オプションの追加発行はなく、また今後も発行はいたしません。非従業員に対して発行したストック・オプションは、資本に関する公式ガイダンスであるASC505に従って算定した公正価値をもって計上しております。

メディシノバ・インク2007年度従業員株式購入制度(以下「ESPP」といいます。)の下で、当社の普通株式300,000株が発行のため留保されております。さらに、この留保された株式には、1) 15,000株、2) 対象会計年度からの一つ前の年の最終日現在の普通株式発行数の1%、又は、3) 取締役会により決議された減株数のいずれか少ない株数が自動加算されます。ESPPは正社員に対し、当社普通株式を、申込期間の開始日又は各6ヶ月の申込期間の終了日における公正市場価格の85%のいずれか低い方の価格にて、給与控除により購入することを認めております(ただし、各従業員の給与の15%を超えることはできません)。

2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度に付与したストック・オプションの行使価格は、付与日現在の市場価格に等しい価格でした。2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において普通株式それぞれ1,431,000株、525,000株及び521,373株を購入するオプションが付与されました。2011年12月31日終了事業年度において、ESPPの下で4,135株が発行されており、269,992株が将来発行可能でありました。これらのストック・オプションに係る株式報酬費用は各年の営業費用合計に反映されております。当社は各オプションの見積公正価値を、付与日現在でブラック＝ショールズ・オプション評価モデルを用いて算定しており、ストック・オプションの付与について以下の加重平均の仮定値を使用しております。

12月31日終了事業年度

2011年	2010年	2009年
-------	-------	-------

ストック・オプション

リスク・フリー・レート	0.70%	1.37%	1.79%
普通株式の予想ボラティリティ	78.79%	76.50%	70.00%
配当利回り	0.00%	0.00%	0.00%
オプションの予想期間	5.36年	4.40年	4.13年
従業員株式購入制度			
リスク・フリー・レート	0.69%	0.57%	2.37%
普通株式の予想ボラティリティ	77.88%	76.00%	73.00%
配当利回り	0.00%	0.00%	0.00%
オプションの予想期間	0.5年	0.5年	0.5年

リスク・フリー・レートの仮定値は、当社の従業員ストック・オプションの予想期間に応じた実際の利率に基づいております。予想ボラティリティは、2006年12月のナスダック・グローバル市場上場以来の、当社の株価のボラティリティに基づいております。当社は創立以来、普通株式について配当を支払ったことはなく、また予見し得る将来においても、普通株式について配当を支払うことは予定しておりません。当社は、従来のストック・オプションの行使状況のデータが予想期間見積についての合理的な基礎を提供しないものと結論付けたため、オプションの予想期間は、株式報酬費用に関する公式ガイダンスで認められている簡便法に基づいています。

2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度に付与した各ストック・オプションについて、付与日現在でブラック＝ショールズ・オプション評価モデルを使用して見積った加重平均公正価値はそれぞれ、オプション1個当たり1.25米ドル、4.02米ドル及び1.53米ドルでした。

2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度においては、ストック・オプションに関連する株式報酬費用はそれぞれ1.4百万米ドル、2.0百万米ドル及び2.4百万米ドルであり、一般管理費(それぞれ約1.1百万米ドル、1.6百万米ドル及び1.9百万米ドル)及び研究開発費(それぞれ約0.3百万米ドル、0.4百万米ドル及び0.5百万米ドル)として計上されております。2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度中にはそれぞれ32,836ストック・オプション、44,948ストック・オプション及び100,483ストック・オプションの行使があり、当社はこれによりそれぞれ0.08百万米ドル、0.2百万米ドル及び0.4百万米ドルを受け取りました。

2011年12月31日現在、権利未確定のストック・オプション報奨に関連する未償却の報酬費用が約2.0百万米ドルあり、これは加重平均の残存権利確定期間である1.9年にわたって定額法にて認識される見込みです。

#### 包括利益(損失)

包括利益に関する公式ガイダンスであるASC220は当期純利益(損失)を含む包括利益(損失)のすべての構成要素をそれが認識された期間における財務書類において報告すべきことを要求しています。包括利益(損失)とは、非出資者を源泉とした取引及びその他の事象や状況による一会計期間の資本(純資産)の変動として定義されていません。当期純利益(損失)並びに、外貨換算調整額及び投資に係る未実現損益を含むその他の包括利益(損失)は、税効果考慮後の純額で包括利益(損失)として報告されます。当社の包括損失には、有価証券に係る未実現損失及び外貨換算調整額が含まれています。2011年、2010年及び2009年12月31日現在、当社の包括損失はそれぞれ17,735,219米ドル、20,178,096米ドル及び20,404,060米ドルでした。その他の包括損失累積額の内訳は以下のとおりです。

	12月31日		
	2011年	2010年	2009年
	米ドル	米ドル	米ドル
期首残高	(55,702)	(64,914)	(29,744)
外貨換算調整額	(1,143)	9,212	(35,170)
期末残高	(56,845)	(55,702)	(64,914)

## 一株当たり純損失

一株当たり純損失は、基本及び希薄化後一株当たり純損失を開示しております。普通株主に帰属する基本一株当たり純損失は、当期純損失を、普通株式同等物を除いた発行済普通株式の期中加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後一株当たり純損失は、普通株主に帰属する当期純損失を自己株式方式によって決定された発行済普通株式同等物の期中加重平均株式数で除して計算しております。この計算において、転換型優先株式、ストック・オプション及びワラントは普通株式同等物とみなされ、希薄化効果がある場合のみ、希薄化後一株当たり純損失の計算に含められます。2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において、潜在的に希薄化効果を有する証券数はそれぞれ5,436,111,470,200及び4,547,300ありましたが、希薄化防止効果があるため、希薄化後一株当たり利益の計算より省いています。

## 未適用の最近公表された会計基準

2011年9月、米国財務会計基準審議会（「FASB」）は、企業のものれの減損テストの方法を簡素化するための指針の変更を公表しました。かかる指針の変更により、ものれが存在する報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性があるか否かを判断する際、定性的要因の評価を行うことが可能になります。かかる評価により、公正価値がその帳簿価額を上回る可能性があるると判断された報告単位については、指針の変更により、更なるものれの減損テストを実施するという要件が除外されています。かかる新たな指針は、2011年12月15日以後に開始する事業年度について適用となり、2012年第1四半期に当社に適用となります。かかる適用により当社の財務状態又は営業成績に重大な影響が及ぶことはない予想されます。

2011年6月、FASBは、包括利益に関する会計基準を公表しました。この会計基準は事業体に対し、当期純利益、その他の包括利益（「OCI」）及び包括利益合計額を単一の包括利益計算書に連続的に表示するか、二つの分離した計算書に連続的に表示することを義務付けています。当社はこれ以上OCIを株主資本等変動計算書の中で表示することは出来なくなりました。1株当たり利益は依然として当期純利益に基づくこととなります。OCIとして表示が義務付けられる項目に関連する既存のガイダンスに変更がなくても、企業はOCIの各構成要素ごとにOCIから当期純利益への組替調整額を記載することが求められます。また企業はOCIの各構成要素を中間及び年間の財務諸表で表示することも求められます。かかる会計基準は遡及的に適用する必要があり、2011年12月15日以後に開始する事業年度及びかかる年度における中間決算期間に対して有効となり、2012年第1四半期に当社に適用となります。かかる適用により当社の連結財務諸表に重大な影響が及ぶことはない予想されます。

2011年5月、FASBは、公正価値の測定及び情報の開示に関するGAAPの文言を明確にする又は修正する基準を公表しました。FASBはまた、既存の一定の公正価値の測定に関する指針を明確にしました。この新しい又は修正された会計基準は、2011年12月15日以後に開始する事業年度及び中間決算期間に対して将来に向かって適用され、2012年第1四半期に当社に適用となります。早期適用は認められていません。かかる適用により当社の連結財務諸表に重大な影響が及ぶことはない予想されます。

## 2 アヴィジェンとの合併

2009年12月18日、当社は、潜在的な製品候補として中枢神経系(CNS)疾患の治療薬を持つバイオ医薬品企業であるアヴィジェンの発行済株式の100%を取得しました。合併の条件に基づき、当社は、2011年6月18日に満期となる29.4百万米ドルの担保付転換社債を発行いたしました。当該転換社債の保有者は、当初転換価格である1株当たり6.80米ドルでその有価証券を当社普通株式に転換することができました。残りの保有者は、転換社債の満期時に、合併のクロージングの際に現金での対価受取りを選択したアヴィジェンの株主が受領した金額と同額の1株当たりの金額及び未払利息の支払を受けました。合併の対価の一部として、アヴィジェンの元株主もまた、2010年に2回に分けて支払われた1株当たり約0.04米ドルの金額、及び合併の対価の一部として発行された臨時の支払の受領を可能にする権利証に基づく権利を受領する権利（CPR）を受け取りました。2回に分けて支払われた金額は、費用の調整と制限付信用状が失効した後の純額でした。1回目及び2回目の支払において、当社は、現金での支払を選択したアヴィジェンの株主に対し、それぞれ140,119米ドル及び73,449米ドルの支払を行い、現金の代わりに転換社債での受領を選択したアヴィジェンの株主に対し元本金額それぞれ685,917米ドル及び359,551米ドルの転換社債を新たに発行しました。アヴィジェンの事業活動は合併日より当社の連結財務書類に含まれており、当社はこの合併を取得法により会計処理しました。

### 3 公正価値の測定

公正価値の測定及び開示に関する公式なガイダンスASC820において、公正価値は、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に資産の売却により受け取るであろう価格、又は負債の移転にて支払うであろう価格に基づきます。また、ASC820は、公正価値測定において比較可能な及び統一的に算定方法を定める事を目的とし、公正価値の評価技法に使用される観察可能なインプットと観察不能なインプットの定義を明確にし、これらを下記の3段階に分類することによりインプット使用における優先順位づけを行っています。

レベル1: 測定日現在において、活発な市場における同一資産・負債の相場市場価格（調整前）によるインプット

レベル2: 活発な市場における類似資産・負債の相場価格、或いは活発でない市場における同一又は類似資産・負債の相場価格によるインプット

レベル3: 観察可能な市場データに裏付けされていない観察不能なインプット。市場参加者が価格算定にあたり用いるであろう仮定を考慮し、企業自身或いは第三者により想定されたインプットであり、使用優先順位において最も低い位置づけとなる。

継続的に公正価値にて測定される当社の金融商品を公正価値測定及び開示に係る評価階層ごとに分類した内訳は下記の通りです。

	2011年12月31日現在			
	合計 (千米ドル)	公正価値測定レベル		
		レベル1 (千米ドル)	レベル2 (千米ドル)	レベル3 (千米ドル)
現金同等物	1,659	1,659		

  

	2010年12月31日現在			
	合計 (千米ドル)	公正価値測定レベル		
		レベル1 (千米ドル)	レベル2 (千米ドル)	レベル3 (千米ドル)
現金同等物	11,082	11,082		

  

	2010年12月31日現在			
	合計 (千米ドル)	公正価値測定レベル		
		レベル1 (千米ドル)	レベル2 (千米ドル)	レベル3 (千米ドル)
流動負債				
1年内返済予定の長期借入金(3)	4,952			4,952
転換社債(1,2)	28,626			28,626
流動負債合計	33,578			33,578
長期負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)(3)	9,484			9,484
長期負債合計	9,484			9,484

(1) 転換社債及び関連する転換含み価値の公正価値は、BOPMにより測定されます。BOPMにおける仮定には、転換社債の満期、ノード間の時間、変動性、合併完了時の転換社債の額面、及びリスク・フリー・レートが含まれま

す。

(2) 当社は2009年12月18日の合併完了時において、転換社債を負債として計上しましたが、ASC805に基づき、転換含み価値の公正価値は資本の部で処理され、期中及び当社の株式への転換による今後の取引により再測定されることはありません。

(3) 長期借入金(流動及び固定)の残高は概ね公正価値です。

2011年12月31日現在において、当社の保有する現金同等物(取得後3ヶ月以内に満期償還される金融商品)は1.7百万米ドルとなり、主にマネー・マーケット・ファンドへの投資です。2011年12月31日現在において、当社に用途制限付現預金はありませんでした。当社は、当社の保有する現金同等物、用途制限付現預金及び制限付投資の価値測定を定期的に行っています。流動資産である現金同等物の公正価値はレベル1のインプットに該当し、これらの簿価は、日々の相場市場価格に基づく公正価値の妥当な見積り額となります。

著しい観察可能インプット(レベル3)による公正価値にて測定される負債の2010年から2011年12月終了事業年度までの調整は下記の通りです。

	ARSプット(1) (千米ドル)	ARS(2) (千米ドル)	転換社債 (千米ドル)	長期借入金 (千米ドル)
2009年12月31日現在	2,557	26,340	(29,258)	
転換社債の転換			1,805	
元本の増加又は売却			(1,045)	(13,991)
未払利息			(3)	(134)
その他費用の計上			(125)	(310)
公正価値の調整	(2,786)	(1,498)		
実現利益	229	3,270		
償還		(28,112)		
2010年12月31日現在			(28,626)	(14,435)
転換社債の転換			77	
未払利息			(1)	(504)
その他費用の計上			(63)	(511)
返済			28,613	15,450
2011年12月31日現在				

(1) ARSプットの公正価値は、UBSの資本コストを加味した流動性ディスカウントを反映した割引キャッシュ・フロー・モデルに基づくレベル3により測定されていました。2010年7月1日にUBSにより償還されたため、2010年12月31日現在当社はARSプットを保有していませんでした。

(2) ARSの公正価値は、流動性ディスカウントを反映し、将来のキャッシュ・フロー及び同様のARSが償還される或いはリファイナンスされる見込みに関する仮定を含んだ、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づくレベル3により測定されていました。

#### 4 長期借入金

2010年5月10日、当社はオックスフォードとの間で融資契約を締結し、15.0百万米ドルを借り入れました。この借入金の表面利率は12.87%でした。

融資契約のもと当社の債務は知的財産を除く実質すべての資産により最優先で担保されています。当社は更に知的財産を担保に供したり抵当権を設定したりしないことを合意しています。融資契約のもと当社の債務はアヴィジェンによって優先的に保証されています。加えて、本融資契約には、一定の制限コベナントが含まれております。



当融資契約に伴い、当社はオックスフォードに対し、当社普通株式198,020株の購入を可能とするワラント（新株予約権）を発行しました。当ワラントはいつでも、一括でも部分的でも、1株当たり6.06米ドルで、資金の払込なしに行使できます。当ワラントは、2017年5月10日又は当社の資本金が無効になるような買収や合併の完了日の、いずれか早い日に無効になります。更に、ワラントと借入証書はいつでも分離可能で、別々に発行されました。当社は、契約で株式による精算が決められており、現金による精算を規定する条項もないことから、ワラントを株主資本として処理しました。

当社は2011年4月1日にオックスフォードとの合意に従い、借入金の全額を返済し、オックスフォードは早期支払い違約金437,000米ドルを放棄しました。

当社は借入金の利息を実効金利法を用いて処理していました。これにより当社は、貸し手に直接支払われた負債発行費用（融資手数料）と貸し手に発行されたワラントの関連公正価値を負債のディスカウント（又は負債のマイナス）として扱い、第三者に支払われた負債発行費用（主に法務費用）を連結貸借対照表上その他の資産として扱いました。当社の連結損益計算書において、負債のディスカウントの償却費は支払利息として、第三者に支払われた負債発行費用の償却費はその他の費用として計上されていました。

長期借入金の変動に関連する内訳は下記の通りです。

	2010年12月31日				2011年12月31日	
	現在の	償却	償却	返済	借入金関連費用	現在の
	残高	(支払利息)	(その他の費用)		除却損	残高
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
その他の資産						
第三者に支払わ						
れた負債発行費用	124,722		(21,426)		(103,296)	
負債						
借入金	(15,000,000)			15,000,000		
延払い利息	(134,491)	(504,207)		450,000	188,698	
	(15,134,491)	(504,207)		15,450,000	188,698	
負債のマイナス						
貸し手に発行さ						
れたワラントの関						
連公正価値(1)	595,342	(102,274)			(493,068)	
貸し手に支払わ						
れた負債発行費用	103,934	(17,855)			(86,079)	
	699,276	(120,129)			(579,147)	

	2010年5月10日 現在の 総額 (米ドル)	2010年5月10日 より2010年12月 31日までの 償却(支払利 息) (米ドル)	2010年5月10日 より2010年12月 31日までの 償却(その他の 費用) (米ドル)	2010年12月31日 現在の 残高 (米ドル)
その他の資産				
第三者に支払われた負債発行 費用	180,000		(55,278)	124,722
負債				
借入金	(15,000,000)			(15,000,000)
延払い利息		(134,491)		(134,491)
	(15,000,000)	(134,491)		(15,134,491)
負債のマイナス				
貸し手に発行されたワラントの 関連公正価値(1)	859,209	(263,867)		595,342
貸し手に支払われた負債発行 費用	150,000	(46,066)		103,934
	1,009,209	(309,933)		699,276

(1) 貸し手に発行されたワラントの関連公正価値はブラック＝ショールズ評価モデルを用いて算定されています。リスク・フリー・レートの仮定値は2.86%で、ワラントの予想期間に応じた実際の利率に基づいていました。予想ボラティリティは76%で、2006年12月のナスダック・グローバル市場上場以来の、当社の株価のボラティリティに基づいていました。当社は創立以来、普通株式について配当を支払ったことはなく、予定もしておりません。従って、予想配当利回りはゼロです。ワラントの予想期間は7年で契約期間でした。ブラック＝ショールズ評価モデルによるワラントの公正価値は1株当たり4.34米ドルです。

## 5 貸借対照表の詳細

### 有形固定資産

有形固定資産(純額)は以下のもので構成されています。

	12月31日現在	
	2011年 米ドル	2010年 米ドル
建物附属設備	172,648	498,581
器具備品	561,332	794,498
ソフトウェア	221,380	219,652
	955,360	1,512,731
減価償却累計額	(925,935)	(1,447,522)
	29,425	65,209
減価償却費	41,869	108,257

## 未払費用

現在進行中の研究開発活動の大部分は、外注業者と締結した契約に基づき実施されています。外注業者には、当社の研究開発活動の多くを行う臨床研究機関が含まれます。当社の現行の一般管理活動の一部は、法務、会計及びコンサルティング・サービスに関するものであります。当社は、臨床試験や特定のプロジェクト又はサービス提供の状況、マイルストーンや顧問料（retainer fee）等の契約上の要素、並びに外注業者からの請求書をモニターすることにより、サービスの提供に応じて、発生した費用を計上しています。未払費用は以下のもので構成されています。

	12月31日現在	
	2011年	2010年
	米ドル	米ドル
研究開発費	615,792	766,886
専門サービス報酬	100,823	226,362
中国JV出資債務	650,000	
その他	142,710	140,025
	1,509,325	1,133,273

## 6 関連当事者取引

当社と当社の取締役の1人アラン・ダントンM.D.の関連会社ダネリウスLLCとは、2009年6月12日にコンサルティング契約を締結し、ダネリウスが当社の製品開発プログラムに関連し月額27,500米ドルでコンサルティング業務を提供することになっておりました。2010年及び2009年12月31日終了事業年度に当社はダネリウスにそれぞれ約302,000米ドル及び約193,000米ドルを支払いました。当社はダネリウスとの契約を2010年11月に終了し、ダントン博士は2011年1月に取締役を辞任しました。

2011年9月26日付けの当社とキッセイ薬品工業株式会社（「キッセイ薬品」）との新株引受契約に基づき、キッセイ薬品は2011年10月13日に総額7.5百万米ドルの普通株式800,000株及びシリーズB転換型優先株式220,000株を引受けました。同日に当社はキッセイ薬品と合意書を交わし、MN-221に関する当社のライセンス契約のもとでマイル・ストーンによる支払金額とロイヤルティの比率に関する既存のレベルを誠実に再交渉することと、APIの新提供価格について合意しました。2011年10月13日に、当社は、2011年10月に2.5百万米ドルの手取金を受領した見返りに、キッセイ薬品との間でMN-221に関連して2つの異なる試験を実施する契約を締結いたしました。当社は、2012年及び2013年に完了することが予想されるこれらの試験の実施に関連して生じる一切の費用を負担します。2011年12月31日現在の貸借対照表において、キッセイ薬品から受領した金額は繰延収益として計上されており、試験の実施に応じて収益として認識していく予定です。2011年12月31日現在、当社はかかる契約に関連して2011年中にいかなる収益も計上していません。

## 7 契約債務及び偶発債務

### 設備リース

2008年1月に、当社は当該本社ビルに係るリース契約の4度目の更新を行い、2011年8月まで賃借する本社スペースの広さを12,699平方フィートに縮小いたしました。2011年7月6日に当社は5度目の更新を行い、5,089平方フィートのリース期間を2011年8月31日から2012年5月31日まで延長しました。この契約に従い当社は地主に延長された9ヶ月間にわたり月額12,468米ドルの賃料を支払うこととなります。当社サンディエゴ本店のリース契約の6度目の更新に関する更なる情報につきましては、連結財務書類の注記12「後発事象」をご参照ください。2005年6月に当社は、2013年5月を満期とする解約不能オペレーティング・リース契約により、日本の東京において1,726平方フィートのオフィス・スペースを賃借しました。2011年及び2010年12月31日終了事業年度の支払リース料は529,114米ドル及び612,291米ドル、2000年9月26日（設立日）から2011年12月31日までの期間のリース料は、サブリース収入を差引後の純額で、4.7百万米ドルであります。

2011年12月31日現在の将来の最低支払額は、以下のとおりであります。

12月31日終了事業年度	米ドル
2012年	200,717
2013年	57,657
合計最低支払額	258,374

### ライセンス契約

設立以来、当社は現在の製品候補を網羅する8つのライセンス契約を締結してきました。通常これらの契約に従って当社は、当該契約の下で当社が許可された領域内で、すべての適応疾患に関する特許権及びノウハウにつき、独占的かつ再許諾可能なライセンスを取得するようにしています。当社は通常、契約一時金を支払い、更に特定の開発や薬事承認のマイルストーンを達成した時点で追加の支払いを要求されます。当社はまた当該契約に基づき、国ごとに判定して、最初の商業販売後から該当する特許権の期限満了日又は該当する市場独占権の最終日のいずれか遅い時まで、ロイヤリティを支払うことが義務付けられております。

これらの契約上の費用で研究開発費に計上された額は、2000年9月26日(設立日)から2011年12月31日までの期間において9,850,000米ドルでしたが、2011年12月31日に終了する3事業年度においてはありませんでした。2011年12月31日現在において、マイルストーンによる将来の潜在的な支払総額は約94.1百万米ドルであり、最低ロイヤリティを要求するライセンス契約はありません。かかる支払は製品開発の進捗度合によるので、現時点でいつ支払が発生するかを見積もることは出来ません。

## 法的手続

2009年8月24日に、アヴィジェンの前株主であるペンシルバニア・アベニュー・ファンズは、当社の取引申し入れに対しアヴィジェンの取締役が受託責任を果たさなかったとの理由で、アラメダ・カウンティ地方裁判所に提訴しました。2009年10月15日には、ペンシルバニア・アベニュー・ファンズは、提訴内容を修正し、当社に対しても提訴しました。修正訴状によると、ペンシルバニア・アベニュー・ファンズはアヴィジェンの取締役の受託責任を果たさなかった行為に当社が加担したと主張しています。アヴィジェンとペンシルバニア・アベニュー・ファンズは、和解案に署名し裁判所からの仮承認待ちとなりました。和解の仮承認に向けて口頭弁論が行われ、2010年3月8日には、ケース・マネージメント協議会が開催され、この中で和解案に対しいくつかの問題点が指摘されました。2010年4月6日、カリフォルニア州アラメダ郡の上級裁判所は、予備的和解を承認し、最終和解公聴会を、2010年6月24日に設定しました。和解案のもとアヴィジェンは、140,000米ドルを超過しない範囲でのペンシルバニア・アベニュー・ファンズに対する和解金及び経費の提案、及びペンシルバニア・アベニュー・ファンズによる2,500米ドル以内のインセンティブの申し出に反対しないことに合意しました。2010年6月24日、最終和解金140,000米ドルが裁判所により承認されました。2,500米ドルのインセンティブの申し出は否決されました。2010年7月2日、ペンシルバニア・アベニュー・ファンズに対する最終和解金140,000米ドルがアヴィジェンの保険会社によって支払われました。

2011年3月3日、当社は人員削減計画により2011年1月に解雇された元従業員より一定の申立がなされた手紙を受取りました。2011年7月8日、元従業員は会社における労働環境と従業員解雇に関連して不服を申立てるため、カリフォルニア州サンディエゴ群の上級裁判所に提訴し、2011年12月12日裁判所は当社に和解するよう提案してきました。当社は当案件について法律顧問と契約をしました。当社はこの問題の結果が当社の連結財務書類に重要な影響を与えるものとは考えていません。

## 8 株主資本及び株式報酬費用

### 日本における新規株式公開

2005年2月4日に、当社は日本において普通株式3,000,000株のIPOを完了し、引受・販売手数料及び公開費用を差引後の総額104,486,895米ドルを調達いたしました。さらに、2005年3月8日に、当社の引受証券会社によるオーバーアロットメント・オプションの一部行使に伴う、157,300株の普通株式の追加発行を終了し、引受・販売手数料を差引後の総額5,557,773米ドルを調達いたしました。IPOに関連して、発行済の転換型償還優先株式及び転換型優先株式は、2005年2月4日付で自動的に普通株式6,678,285株に転換されました。

### 米国における公募

2007年2月1日に、当社は米国において一株当たりの発行価格12.00米ドルで普通株式1,000,000株の公募を完了し、引受・販売手数料及び公募費用を差引後の総額10,639,600米ドルを調達いたしました。

### 転換型償還優先株式

2004年9月2日に、当社はシリーズC転換型償還優先株式を1株当たりの発行価格1.62米ドルで27,667,856株発行し、発行費用を差引後の総額43,404,320米ドルを調達いたしました。シリーズC優先株式はIPO価格を下回る一株当たりの発行価格で発行されました。ASC470の負債に関する公式ガイダンスに準拠して、当社はシリーズC優先株式におけるみなし配当31,264,677米ドルを計上しました。この金額は発行済みシリーズC優先株式数に、基本普通株式の見積公正価値とシリーズC優先株式1株当たり転換価格との差額を乗じた金額です。みなし配当は基本及び希薄化後一株当たり純損失の計算において普通株主に帰属する当期純損失を増加させましたが、累積損失と払込剰余金も増加させたため株主資本総額への影響はありませんでした。

### 確定約定済みの引受公募

当社は、2011年3月23日、総額8.25百万米ドルとなる、1ユニット当たり3.00米ドルの発行価格による2,750,000ユニットの確定約定済み引受公募について発表いたしました。各ユニットは、普通株式1株及び普通株式1株を購入するためのワラント1個で構成されております。普通株式とワラントは直ちに分離可能であり、個別に発行されました。引受会社は、2011年3月24日、オーバーアロットメントとして保有する412,500ユニットのうち50,666ユニットを行使しました。ワラントは発行後直ちに行使可能であり、その行使期間は5年で、行使価格は1株当たり3.56米ド

ルです。ワラントは当社株式に対して指数化され、純現金決済は行われません。当社は、2011年3月29日、約7.7百万米ドル（引受ディスカウント及び引受会社費用控除後の額であり、行使されたワラントはありません。）の手取金を受領いたしました。公式なガイダンスに準拠し、現金決済を要求する規定がないことから、ワラントはエクイティ証券に分類されました。

### ワラント

2010年5月、当社は融資契約に基づき、オックスフォードに対し、1株当たり行使価格6.06米ドルで、当社普通株式198,020株を取得することができるワラントを発行しました。当ワラントは、2017年5月10日又は当社が非存続会社になるような買収や合併の完了日の、いずれか早い日に無効になります。更に、ワラントと借入証書はいつでも分離可能で、別々に発行されました。当社は、契約で株式による精算が決められており、現金による精算を規定する条項もないことから、ワラントを株主資本として処理しました。

### キッセイ薬品による株式引受

2011年10月13日、当社とキッセイ薬品との間の新株引受契約に従い、キッセイ薬品は、(i) 1株当たり額面価格0.001米ドルの普通株式800,000株を取引時の公正価格に相当する1株当たり2.50米ドルで、また、(ii) 1株当たり額面価格0.01米ドルのシリーズB優先株式220,000株を取引時の公正価格に相当する1株当たり25.00米ドルで引き受けました。当社は、2011年10月に、引受契約に関連し、総額約7.5百万米ドルの手取金を受領しました。引受契約には、慣習的な表明保証及び誓約事項のほか、スタンドスティル条項が含まれています。シリーズB優先株式1株は普通株式10株に転換可能です。シリーズB優先株式は清算時の分配権については普通株式に転換されたものとして普通株式と同等の扱いを受けます。シリーズB優先株式には議決権がありませんが、会社の一定の行為については発行済シリーズB優先株式の過半数の同意が必要になります。

### ストック・オプション

当社は、2000年プランの継続プランである2004年プランに基づいて、従業員、取締役及びコンサルタントに対してオプションを付与しております。

### 2000年ジェネラル・ストック・インセンティブ・プラン

2000年9月に当社は、2000年プランを設けました。このプランの下では、従業員に対してインセンティブ・ストック・オプションを付与することができ、また従業員、取締役及びコンサルタントに対して法定外のストック・オプション及びその他の株式報酬を付与することができます。ストック・オプションは1株当たり10.00米ドルの行使価格で付与されており、付与日から一年間の勤務に対して25%の権利が確定し、その後の36ヶ月の勤務に対して毎月同額分割で残りの株式の権利が確定します。もしすべての株式の権利が確定する前に従業員等が退社した場合には当社は当初の行使価格で権利が確定していない株式を買い取る権利がありますが、そのような場合、従業員等は権利確定前にストック・オプションを行使することができます。

権利確定期間後は、従業員等の退職後90日以内と当初の付与から10年以内のどちらか早く終了する期間内に特定の状況下の調整を条件として、オプションの行使が可能で、当社は従業員等が所有、若しくはこのストック・オプションによって取得するすべての株式について買い戻す権利を有しております。権利が確定した株式を買い戻す際の購入価格は、購入日現在の当該株式の公正市場価格又は当該株式の行使価格総額のいずれか高い価格となります。

2011年12月31日現在、2000年プランの下で合計14,000株の普通株式を購入するストック・オプションが未行使であり、その加重平均行使価格は1株当たり10.00米ドルでした。新規株式公開後は2000年プランによるオプションの追加発行はなく、また今後も発行はいたしません。しかしながら、2000年プランにより以前に付与されたストック・オプションの未行使残高は、期限の到来あるいは行使のいずれか早い時まで存続します。

### 2004年ストック・インセンティブ・プラン

IP0に関連して当社は、2000年プランの継続プランとして機能する、2004年プランを採用しました。2004年プランは、2005年2月のIP0完了時に発効し、2007年2月に改訂されました。

2004年プランは、取締役会の報酬委員会により管理されており、( )普通株式を購入するオプション、( )制限付株式、( )株式評価益権及び( )株式ユニットの付与を行っております。インセンティブ・ストック・オプションは、役員及び従業員のみが付与することができます。法定外のストック・オプション及びその他の株式報酬は、

従業員、非従業員取締役及びコンサルタントに対して付与することができます。

2004年プランに基づく発行のために留保されている株式数は、( )100,000株、( )直前の事業年度の末日における当社の発行済普通株式の3%、又は( )取締役会が定める株式数、のいずれか最も少ない数で、2006年から2014年の各事業年度の期首ごとに増加され、2006年1月1日に最初の増加が開始されます。加えて、2007年2月及び2008年6月、付与可能な株式総数が300,000株及び1,000,000株増加されました。

非従業員取締役以外のオプション保有者に付与されたオプションは通常、権利の確定が開始する日に始まる4年間にわたって毎月確定します。インセンティブ・ストック・オプションの行使価格は、付与日における公正市場価格の100%以上でなければならず、また、法定外ストック・オプションの行使価格は、付与日における公正市場価格の85%以上でなければなりません。

初めて当社の取締役会のメンバーとなった時点で、非従業員取締役に最初の1,000株の全額権利確定済の法定外ストック・オプションの自動的付与が行われます。当社の年次の各定時株主総会の直後、各非従業員取締役に、当該取締役が少なくとも6ヶ月間取締役に在任していることを条件として、付与日現在の公正市場価格の100%で、当社普通株式1,000株を購入する法定外ストック・オプションが自動的に付与されます。各年次オプションは、付与日から6ヶ月後にすべての権利が確定し行使可能となります。

2004年プランは、取締役会により早期に終了されない限り、取締役会による最初の導入から10年後に終了します。取締役会は、適用される法律により要求される場合には株主の承認を得て、いつでも当該プランを変更又は終了させることができます。

2011年12月31日現在の、当社のストック・オプションの変動及び関連する情報の要約は以下のとおりです。

	株式数	加重平均 行使価格 (米ドル)
2011年1月1日残高	2,280,931	8.38
付与	1,431,000	2.47
行使	(32,836)	2.32
取消	(586,424)	9.36
2011年12月31日残高	3,092,671	5.52
2011年12月31日現在行使可能なストック・オプション	1,561,214	7.92

2011年12月31日において、未行使のストック・オプションの加重平均による契約期間は7.7年、行使可能なストック・オプションの加重平均による契約期間は6.1年でした。2011年12月31日終了事業年度中に行使されたストック・オプションについて、同日現在のナスダック・グローバル市場の終値に基づく本源的価値は5,000米ドルでした。

#### 将来発行される可能性のある潜在的普通株式

以下の表は、2011年12月31日現在の、将来発行される可能性のある潜在的普通株式を要約したものです。

	株式数
従業員株式購入制度に基づく普通株式	269,992
ワラントの行使時の発行に備え留保された普通株式	198,020
未行使ストック・オプション（2000年プラン及び2004年プラン）	3,092,671
将来の付与について授權済みのストック・オプション（2004年プラン）	851,329
	4,412,012

#### 転換社債

合併完了時に当社は、アメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー社（受託者）と発行契約書（indenture）を締結しました。この本契約とは異なる信託契約の条件の下、転換社債の初期元本となる29.4百万米ドルを、転換社債保有者及び当社を保護する目的で信託代理人に預託しました。

2011年6月18日の満期の前に、転換社債の保有者は、転換通知を提出することにより、受託者に転換社債を普通株式に転換開始価格である1株6.80米ドルにて転換する取消不能な依頼が可能でした。各転換日に、当社は転換において発行可能な普通株式すべてを発行し、受託者は、この株式発行に応じた相当額分の制限解除を、使途制限付現預金により行いました。2011年12月31日終了事業年度において、当社の普通株式11,246株に転換した転換社債は約76,000米ドルでした。2011年6月18日に残りの転換社債全額が失効し、元本の全額が償還されました。



9 法人所得税

当社の2011年及び2010年12月31日現在の繰延税金資産のうち、重要な項目については以下のとおりです。

	12月31日現在	
	2011年	2010年
	米ドル	米ドル
繰延税金資産		
繰越欠損金	79,215,000	72,100,000
資産計上されているライセンス	2,067,000	2,313,000
研究開発費税額控除	7,124,000	6,723,000
株式報酬費用	395,000	846,000
その他（純額）	988,000	1,224,000
繰延税金資産 - 小計	89,789,000	83,206,000
繰延税金負債		
IPR&D	(1,956,000)	(1,956,000)
繰延税金負債 - 小計	(1,956,000)	(1,956,000)
繰延税金資産 - 純額	87,833,000	81,250,000
評価性引当金	(89,789,000)	(83,206,000)
繰延税金負債 - 純額	(1,956,000)	(1,956,000)

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が不確実であることから、評価性引当金を計上しています。当社は定期的に繰延税金資産の回収可能性を検討しており、実現可能と判断した場合には、評価性引当金が取崩されます。

当社は2011年12月31日現在において、連邦税及びカリフォルニア州税について、それぞれ約194.5百万米ドル及び約193.9百万米ドルの繰越欠損金を有しております。認識した時点で資本の貸方に計上されるストック・オプション控除に係る約22,000米ドルの連邦及びカリフォルニア州の税務費用がこの中に含まれます。連邦の繰越欠損金は2020年に失効が開始します。カリフォルニア州の繰越欠損金は2013年より失効が開始します。また2011年12月31日現在において連邦税及びカリフォルニア州税の研究開発費に係る繰延税額控除は、それぞれ約6.2百万米ドル及び約1.4百万米ドルとなります。連邦の研究開発費の繰延税額控除は2024年に失効が開始しますが、カリフォルニア州税法では使用するまで永久に繰越可能です。

なお、1986年内国歳入法382項(以下「382項」といいます。)、383項(以下「383項」といいます。)同等の州税法の規定において、株主持分が一定の割合を著しく変動した場合は、繰越欠損金及び税額控除の年間使用額が制限される可能性があります。この株主持分の変動は、将来的な課税所得或いは税金を相殺することが認められる繰越欠損金及び税額控除の使用額を制限します。382項及び383項の規定において、ある特定の株主或いは団体の株主持分が3年間にわたり50%を超える割合で増加した場合株主変更とみなします。分析の結果、過年度に複数の株主変更が発生し、使用可能な繰越欠損金及び税額控除の年間使用が制限されました。この制限により、未使用のまま失効する連邦及び州の繰越欠損金及び税額控除の税務ベネフィットの金額はそれぞれ、約7.3百万米ドル及び1百万米ドルになります。これに伴い、関連する繰越欠損金及び研究開発費が評価性引当金を通じて繰延税金資産から控除されています。評価性引当が既に計上済みであるため、当社の米国の事業において、今後株主変更による制限が発生しても当社の実効税率に対する影響はありません。

法定の連邦税率から当社の実効税率への調整は以下のとおりです。

12月31日終了事業年度		
2011年	2010年	2009年

	%	%	%
法定連邦税率	35.0	35.0	35.0
州税（連邦のベネフィット控除後）	5.5	6.4	8.8
税額控除	1.6	2.8	2.7
評価性引当金の増減	(37.1)	(44.0)	(60.9)
永久差異	(5.0)	(0.2)	14.5
その他			(0.1)
法人所得税の負担率	0.0	0.0	0.0

当社は連邦、カリフォルニア州、及び米国外において税務申告を行っています。これらの管轄において、税務上損失が発生しているため、設立から現時点までの期間において税務当局による税務調査の対象となると考えられます。当社の方針では、税務上発生する利息及び罰金に関しては税金費用の一部として認識します。2011年12月31日現在において、未認識の税務ベネフィットより発生する利息或いは罰金を伴う未払金の計上はありません。2011年12月31日終了事業年度までの3年間における税金費用は、日本子会社であるメディシノバ製薬株式会社によるグループ会社への役務提供により得られた収入に対するものです。

#### 10 従業員貯蓄制度

当社はほぼ全員の従業員が利用できる従業員貯蓄制度を採用しております。当該制度において、従業員は給料から控除して当該制度に拠出することを選択できます。当該制度では当社からも任意に拠出が行われており、2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度、並びに2000年9月26日（設立日）から2011年12月31日までの期間の総額は、それぞれ97,929米ドル、139,621米ドル、149,994米ドル及び1,099,676米ドルでした。

#### 11 四半期財務情報（未監査）

以下の財務情報は、経営者の意見において、期中会計期間の業績の適正な表示に必要なすべての通常の経常的な修正を反映しております。2011年度及び2010年度の要約四半期情報は、以下のとおりです（単位：千米ドル。ただし、一株当たりのデータは除く）。

	2011年12月31日終了事業年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
主要な四半期財務情報：				
営業費用合計	4,976	3,722	3,907	3,503
純損失	(5,656)	(4,681)	(3,894)	(3,503)
普通株主に帰属する純損失	(5,656)	(4,681)	(3,894)	(3,503)
基本及び希薄化後一株当たり純損失(1)	(0.45)	(0.31)	(0.25)	(0.22)

2010年12月31日終了事業年度

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
主要な四半期財務情報：				
営業費用合計	5,236	4,152	4,148	4,347
純損失	(5,161)	(4,334)	(5,701)	(4,991)
普通株主に帰属する純損失	(5,161)	(4,334)	(5,701)	(4,991)
基本及び希薄化後一株当たり純損失(1)	(0.42)	(0.35)	(0.46)	(0.40)

(1) 一株当たり損失は、開示されている各四半期ごとに個別に計算されています。従って、各四半期の一株当たり純損失の総和が、1年間の合計と同額になるとは限りません。

## 12 後発事象

### リース契約の更新

2012年3月19日に当社は地主であるラ・ホイヤ・ヴィレッジ・ドライブ4350LLCとのリース契約の6度目の更新を行いました。この更新は92122カリフォルニア州サンディエゴ市スウィート950、ラ・ホイヤ・ヴィレッジ・ドライブ4350に置かれている当社本店のリース契約に係るもので、5,089平方フィートのリース期間を2012年5月31日から2013年2月28日までの9ヶ月間延長するものです。この契約に従い当社は地主に延長された9ヶ月間にわたり月額12,672米ドルの賃料を支払うこととなります。

### 中国の合弁事業会社への支払

2012年3月16日に当社は合弁事業会社の持分30%相当の対価として650,000米ドルを支払いました。

[次へ](#)

Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
 (a development stage company)  
 CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	December 31,	
	2011	2010
<b>Assets</b>		
<b>Current assets:</b>		
Cash and cash equivalents	\$ 15,093,124	\$ 28,252,204
Restricted cash	—	28,688,892
Restricted investment	—	623,751
Restricted letter of credit	—	47
Prepaid expenses and other current assets	614,540	779,103
<b>Total current assets</b>	<b>15,707,664</b>	<b>58,343,997</b>
Goodwill	9,600,241	9,600,241
In-process research and development	4,800,000	4,800,000
Investment in China Joint Venture	650,000	—
Property and equipment, net	29,425	65,209
Other assets	—	124,722
<b>Total assets</b>	<b>\$ 30,787,330</b>	<b>\$ 72,934,169</b>
<b>Liabilities and Stockholders' Equity</b>		
<b>Current liabilities:</b>		
Accounts payable	\$ 718,882	\$ 1,099,625
Management transition plan liability	—	623,751
Current portion of long-term debt	—	4,951,610
Convertible notes	—	28,626,296
Escrow holdback	—	47
Accrued expenses	1,509,325	1,133,273
Income taxes payable	6,490	6,847
Accrued compensation and related expenses	599,087	348,755
Current deferred revenue	863,510	—
<b>Total current liabilities</b>	<b>3,697,294</b>	<b>36,790,204</b>
Deferred tax liability	1,956,000	1,956,000
Long-term debt, less current portion	—	9,483,605
Long-term deferred revenue	1,636,490	—
<b>Total liabilities</b>	<b>7,289,784</b>	<b>48,229,809</b>
<b>Commitments and contingencies</b>		
<b>Stockholders' equity:</b>		
Preferred stock, \$0.01 par value; 500,000 shares authorized at December 31, 2011 and December 31, 2010; 220,000 shares issued at December 31, 2011 and no shares outstanding at December 31, 2010	2,200	—
Common stock, \$0.001 par value; 30,000,000 shares authorized at December 31, 2011 and December 31, 2010; 16,127,615 and 12,482,867 shares issued at December 31, 2011 and December 31, 2010, respectively, and 16,088,015 and 12,439,132 shares outstanding at December 31, 2011 and December 31, 2010, respectively	16,128	12,484
Additional paid-in capital	309,998,251	293,483,920
Accumulated other comprehensive loss	(56,845)	(55,702)
Treasury stock, at cost; 39,600 shares at December 31, 2011 and 43,735 shares at December 31, 2010	(1,189,705)	(1,197,935)
Deficit accumulated during the development stage	(285,272,483)	(267,538,407)
<b>Total stockholders' equity</b>	<b>23,497,546</b>	<b>24,704,360</b>
<b>Total liabilities and stockholders' equity</b>	<b>\$ 30,787,330</b>	<b>\$ 72,934,169</b>

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
 (a development stage company)

CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	Years ended December 31,			Period from
	2011	2010	2009	September 26, 2000 (inception) to December 31, 2011
Revenues	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1,558,227
Operating expenses:				
Cost of revenues	—	—	—	1,258,421
Research and development	7,784,719	9,710,977	10,873,169	162,041,563
General and administrative	8,323,715	8,171,811	10,366,291	105,522,524
Total operating expenses	16,108,434	17,882,788	21,239,460	268,822,508
Operating loss	(16,108,434)	(17,882,788)	(21,239,460)	(267,264,281)
(Impairment charge)/gain, net on investment securities and ARS put	—	(785,478)	310,250	(1,735,212)
Other expense	(81,292)	(176,552)	(13,622)	(359,625)
Interest expense	(1,595,093)	(1,768,354)	(242,371)	(3,605,818)
Other income	62,316	438,542	823,320	19,120,392
Loss before income taxes	(17,722,503)	(20,174,630)	(20,361,883)	(253,844,544)
Income tax expense	(11,573)	(12,678)	(7,007)	(64,817)
Net loss	(17,734,076)	(20,187,308)	(20,368,890)	(253,909,361)
Accretion to redemption value of redeemable convertible preferred stock	—	—	—	(98,445)
Deemed dividend resulting from beneficial conversion feature on Series C redeemable convertible preferred stock	—	—	—	(31,264,677)
Net loss applicable to common stockholders	<u>\$(17,734,076)</u>	<u>\$(20,187,308)</u>	<u>\$(20,368,890)</u>	<u>\$ (285,272,483)</u>
Basic and diluted net loss per common share	\$ (1.20)	\$ (1.63)	\$ (1.68)	
Shares used to compute basic and diluted net loss per share	14,813,156	12,410,576	12,105,835	

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
 (a development stage company)

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY AND COMPREHENSIVE LOSS

	Convertible		Common stock		Additional paid-in capital	Deferred compensation	Accumulated other comprehensive loss	Treasury stock	Deficit accumulated during the development stage	Total stockholders' equity
	Shares	Amount	Shares	Amount						
Issuance of common stock for cash to founders at \$1.00 per share in September	—	\$ —	50,000	\$ 50	\$ 49,950	—	—	—	—	\$ 50,000
Issuance of Series A convertible preferred stock at \$10 per share in October	500,000	5,000	—	—	4,995,000	—	—	—	—	5,000,000
Net loss and comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(201,325)	(201,325)
Balance at December 31, 2000	500,000	5,000	50,000	50	5,044,950	—	—	—	(201,325)	4,848,675
Issuance of Series A convertible preferred stock at \$10 per share in August	500,000	5,000	—	—	4,995,000	—	—	—	—	5,000,000
Net loss and comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,794,734)	(1,794,734)
Balance at December 31, 2001	1,000,000	10,000	50,000	50	10,039,950	—	—	—	(1,996,059)	8,053,941
Net loss and comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,931,476)	(6,931,476)
Balance at December 31, 2002	1,000,000	10,000	50,000	50	10,039,950	—	—	—	(8,927,535)	1,122,465
Issuance of Series B convertible preferred stock at \$100 per share, net of issuance costs of \$1,093,453, in March, April, May and December	107,500	1,075	—	—	9,655,472	—	—	—	—	9,656,547
Net loss and comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,209,130)	(6,209,130)
Balance at December 31, 2003	1,107,500	11,075	50,000	50	19,695,422	—	—	—	(15,136,665)	4,569,882
Issuance of Series B convertible preferred stock at \$100 per share, net of issuance costs of \$1,208,896, in January, February, March, April and May	183,650	1,837	—	—	17,154,267	—	—	—	—	17,156,104
Stock-based compensation related to founders' warrants	—	—	—	—	34,069,916	—	—	—	—	34,069,916
Deferred employee stock-based compensation	—	—	—	—	1,419,300	(1,419,300)	—	—	—	—
Amortization of deferred employee stock-based	—	—	—	—	—	224,579	—	—	—	224,579
Demanded dividend resulting from beneficial conversion feature on Series C redeemable convertible preferred stock	—	—	—	—	31,264,677	—	—	—	(31,264,677)	—
Accretion to redemption value of redeemable convertible preferred stock	—	—	—	—	—	—	—	—	(78,756)	(78,756)
Net loss and comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(48,272,603)	(48,272,603)
Balance at December 31, 2004	1,291,150	12,912	50,000	50	103,603,582	(1,194,721)	—	—	(94,752,701)	7,669,122

Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
(a development stage company)

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY AND COMPREHENSIVE LOSS—(Continued)

	Convertible		Common stock		Additional paid-in capital	Deferred compensation	Accumulated other comprehensive loss	Treasury stock	Deficit accumulated during the development stage	Total stockholders' equity
	preferred stock									
	Shares	Amount	Shares	Amount						
Issuance of common stock in initial public offering at \$38.80 per share in February	—	—	3,000,000	3,000	104,483,895	—	—	—	—	104,483,895
Issuance of common stock upon partial exercise of over-allotment option at \$38.80 per share in March	—	—	157,300	157	5,557,616	—	—	—	—	5,557,773
Issuance costs for registration statement filed on behalf of restricted stockholders	—	—	—	—	(165,476)	—	—	—	—	(165,476)
Conversion of redeemable convertible preferred stock into common stock in February	—	—	2,766,785	2,767	43,499,998	—	—	—	—	43,502,765
Conversion of convertible preferred stock into common stock in February	(1,291,150)	(12,912)	3,911,500	3,911	9,001	—	—	—	—	—
Stock-based compensation related to acceleration of option vesting upon employee termination and subsequent rescission of a fully vested option	—	—	—	—	127,875	—	—	—	—	127,875
Amortization of deferred employee stock-based compensation, net of cancellations	—	—	—	—	—	311,282	—	—	—	311,282
Cancellation of stock options issued to employees and related deferred compensation	—	—	—	—	(84,000)	84,000	—	—	—	—
Accretion to redemption value of redeemable convertible preferred stock	—	—	—	—	—	—	—	—	(19,689)	(19,689)
Purchase of treasury stock at \$11.10 per share in December	—	—	—	—	—	—	—	(55,445)	—	(55,445)
Comprehensive loss										
Net loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(25,692,135)	(25,692,135)
Accumulated other comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	(15,188)	—	—	(15,188)
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(25,707,323)
Balance at December 31, 2005	—	—	9,885,585	9,885	257,032,491	(799,439)	(15,188)	(55,445)	(120,464,525)	135,707,779



Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
 (a development stage company)

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY AND COMPREHENSIVE LOSS—(Continued)

	Convertible		Common stock		Additional paid-in capital	Deferred compensation	Accumulated other comprehensive loss	Treasury stock	Deficit accumulated during the development stage	Total stockholders' equity
	preferred stock									
	Shares	Amount	Shares	Amount						
Cashless warrant exercises of 260,000 in February, April and August	—	—	260,000	260	(260)	—	—	—	—	—
Warrant exercises of 275,000 shares at \$1.00 per share in March and August	—	—	275,000	275	274,725	—	—	—	—	275,000
Write off balance of deferred employee stock-based compensation as of 12/31/05	—	—	—	—	(799,439)	799,439	—	—	—	—
Option exercises of 1,400 shares at \$10.00 per share in May and August	—	—	1,400	2	13,998	—	—	—	—	14,000
Amortization of deferred employee stock-based compensation	—	—	—	—	2,090,182	—	—	—	—	2,090,182
Purchase of treasury stock from \$10.30—\$13.10 per share in February, March, May, June, July, September and October	—	—	—	—	—	—	(1,382,425)	—	—	(1,382,425)
Comprehensive loss:										
Net loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(35,689,611)	(35,689,611)
Accumulated other comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	(34,017)	—	—	(34,017)
Total Comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(35,723,628)
Balance at December 31, 2006	—	—	10,421,985	10,422	258,611,697	—	(49,205)	(1,437,870)	(156,154,136)	100,980,968
Cashless warrant exercises of 650,047 in January and September	—	—	650,047	650	(650)	—	—	—	—	—
Issuance of common stock in a public offering at \$12.00 per share in February	—	—	1,000,000	1,000	10,638,600	—	—	—	—	10,639,600
Employee stock-based compensation	—	—	—	—	3,939,416	—	—	—	—	3,939,416
Issuance of shares under an employee stock purchase plan at \$6.72	—	—	—	—	—	—	—	33,782	—	33,782
Comprehensive loss:										
Net loss	—	—	(5)	—	—	—	—	—	(48,903,244)	(48,903,244)
Accumulated other comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	(82,261)	—	—	(82,261)
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(48,985,505)
Balance at December 31, 2007	—	—	12,072,027	12,072	273,189,063	—	(131,466)	(1,404,088)	(205,057,380)	66,608,201



Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
(a development stage company)

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY AND COMPREHENSIVE LOSS—(Continued)

	Convertible		Common stock		Additional paid-in capital	Deferred compensation	Accumulated other comprehensive loss	Treasury stock	Deficit accumulated during the development stage	Total stockholder's equity
	preferred stock									
	Shares	Amount	Shares	Amount						
Employee stock-based compensation	—	—	—	—	3,172,712	—	—	—	—	3,172,712
Issuance of shares under an employee stock purchase plan at \$2.33 average	—	—	—	—	—	—	—	86,726	—	86,726
Comprehensive loss:										
Net loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(21,924,829)	(21,924,829)
Accumulated other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	101,722	—	—	101,722
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(21,823,107)
Balance at December 31, 2008	—	—	12,072,027	12,072	276,361,775	—	(29,744)	(1,317,362)	(226,982,209)	48,044,532
Employee stock-based compensation	—	—	—	—	2,371,636	—	—	—	—	2,371,636
Option exercises	—	—	100,483	98	406,259	—	—	—	—	406,357
Fair value of redemption feature of Avigen purchase	—	—	—	—	9,513,042	—	—	—	—	9,513,042
Issuance of shares under an employee stock purchase plan at \$2.21 average	—	—	—	—	—	—	—	81,967	—	81,967
Comprehensive loss:										
Net loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,368,890)	(20,368,890)
Accumulated other comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	(35,170)	—	—	(35,170)
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,404,060)
Balance at December 31, 2009	—	—	12,172,510	12,170	288,652,712	—	(64,914)	(1,235,395)	(247,351,099)	40,013,474
Employee stock-based compensation	—	—	—	—	2,000,935	—	—	—	—	2,000,935
Option exercises	—	—	44,948	49	166,550	—	—	—	—	166,599
Issuance of shares for Convertible Notes	—	—	265,409	265	1,804,515	—	—	—	—	1,804,780
Fair value of warrant issued in conjunction with Loan Agreement	—	—	—	—	859,208	—	—	—	—	859,208
Issuance of shares under an employee stock purchase plan at \$6.56 average	—	—	—	—	—	—	—	37,460	—	37,460
Comprehensive loss:										
Net loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,187,308)	(20,187,308)
Accumulated other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	9,212	—	—	9,212
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,178,096)
Balance at December 31, 2010	—	—	12,462,867	12,484	293,483,920	—	(55,702)	(1,197,935)	(267,538,407)	24,704,360
Employee stock-based compensation	—	—	—	—	1,372,748	—	—	—	—	1,372,748
Option exercises	—	—	32,836	31	76,232	—	—	—	—	76,263
Issuance of shares for Convertible Notes	—	—	11,246	12	76,461	—	—	—	—	76,473
Issuance of shares under an employee stock purchase plan	—	—	—	—	—	—	—	8,230	—	8,230

Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
 (a development stage company)

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY AND COMPREHENSIVE LOSS—(Continued)

	Convertible preferred stock		Common stock		Additional paid-in capital	Deferred compensation	Accumulated other comprehensive loss	Treasury stock	Deficit accumulated during the development stage	Total stockholders' equity
	Shares	Amount	Shares	Amount						
Issuance of units in a public offering at \$3.00 per unit net of issuance costs of \$715,112, each unit consisting of one share of common stock and one warrant to purchase one share of common stock	—	—	2,800,666	2,801	7,684,085	—	—	—	—	7,686,886
Issuance of series B convertible preferred stock at \$25 per share, net of issuance costs of \$144,146	220,000	2,200	—	—	5,353,654	—	—	—	—	5,355,854
Issuance of common stock at \$2.50 per share, net of issuance costs of \$48,049	—	—	800,000	800	1,951,151	—	—	—	—	1,951,951
Comprehensive loss:										
Net loss	—	—	—	—	—	—	—	—	(17,734,076)	(17,734,076)
Accumulated other comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	(1,143)	—	—	(1,143)
Total comprehensive loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(17,735,219)
Balance at December 31, 2011	220,000	\$ 2,200	16,127,615	\$ 16,128	\$309,998,251	\$ —	\$ (56,845)	\$ (1,189,705)	\$ (285,272,483)	\$ 23,497,546

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

MEDICINOVA, INC.  
(a development stage company)  
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	Years ended December 31,			Period from
	2011	2010	2009	September 26, 2000 (inception) to December 31,
<b>Operating activities:</b>				
Net loss	\$ (17,734,076)	\$ (20,187,308)	\$ (20,368,890)	\$ (253,909,361)
Adjustments to reconcile net loss to net cash used in operating activities:				
Non-cash stock-based compensation	1,372,748	2,000,935	2,371,636	49,681,281
Depreciation and amortization	41,869	108,257	219,202	1,945,424
Amortization of premiums/discount on investment securities, convertible debt, debt discount and issuance costs	752,124	624,931	—	(1,099,365)
Impairment charge/(gain), net on investment securities and ARS Put	—	785,478	(318,250)	1,735,212
(Gain)/loss on disposal of assets	—	(1,360)	11,997	10,637
Impairment of sublease	—	—	—	35,259
Changes in operating assets and liabilities:				
Prepaid expenses and other assets	164,563	90,546	(114,383)	(577,591)
Accounts payable, income tax payable, accrued expenses and deferred rent	(656,196)	(327,352)	890,854	1,321,542
Accrued compensation and related expenses	250,333	(798,205)	285,672	502,947
Restricted assets	(17)	5,999	—	5,982
Deferred revenue	2,500,000	—	—	2,500,000
Net cash used in operating activities	(13,308,652)	(17,698,079)	(17,014,162)	(197,848,033)
<b>Investing activities:</b>				
Cash paid for acquired business, net of acquired cash	—	(458,036)	(2,371,749)	(2,829,785)
Purchases of investment securities	—	—	—	(377,205,766)
Maturities or sales of investment securities	—	24,111,943	1,252,846	377,918,240
Acquisition of property and equipment	(6,085)	(18,559)	(16,447)	(2,277,590)
Proceeds from sales of property and equipment	—	—	—	256,845
Net cash provided by / (used in) investing activities	(6,085)	27,635,348	(1,135,350)	(4,138,056)
<b>Financing activities:</b>				
Proceeds from issuance of units, net of issuance costs	9,715,100	166,599	406,357	131,178,622
Proceeds from issuance of convertible preferred stock, net of issuance costs	5,355,854	—	—	85,572,825
Proceeds from ARS loan	—	—	17,605,485	17,605,485
Net proceeds from debt	—	14,670,000	—	14,670,000
Proceeds from conversion of convertible notes	76,473	1,804,780	—	1,881,253
Purchase of treasury stock, net of employee stock purchases	8,130	37,460	81,967	(1,223,487)
Repayment of debt	(15,000,000)	—	—	(15,000,000)
Repayment of ARS loan	—	(17,605,485)	—	(17,605,485)
Net cash (used in) / provided by financing activities	155,657	(926,646)	18,091,809	217,079,213
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	(13,159,080)	9,010,623	(5,570,503)	15,093,124
Cash and cash equivalents, beginning of period	28,252,204	19,241,581	19,297,284	—
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 15,093,124	\$ 28,252,204	\$ 19,241,581	\$ 15,093,124
<b>Supplemental disclosure of investing activities and financing activities:</b>				
Charajoint venture investment	\$ 650,000	\$ —	\$ —	\$ 650,000
Issuance of warrants	\$ 2,882,258	\$ —	\$ —	\$ 2,882,258
Conversion of convertible preferred stock into common stock upon initial public offering	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 43,515,677
Restricted assets, cash unrestricted upon conversion of convertible notes	\$ 76,473	\$ 1,805,342	\$ —	\$ 1,881,815
<b>Supplemental disclosures of cash flow information:</b>				
Income taxes paid	\$ 12,010	\$ 12,678	\$ 9,434	\$ 58,650
Interest paid	\$ 1,018,926	\$ 1,163,053	\$ 235,164	\$ 2,487,343
<b>Supplemental disclosure of investing activities related to business acquisition:</b>				
Fair value of assets acquired (sold)	\$ —	\$ (458,036)	\$ 36,687,706	\$ 36,229,670
Liabilities assumed	\$ —	\$ —	\$ (1,008,687)	\$ (1,008,687)
Deferred tax liability	\$ —	\$ —	\$ (1,956,000)	\$ (1,956,000)
Fair value of total merger consideration (Note 2)	\$ —	\$ —	\$ (42,865,224)	\$ (42,865,224)

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

MEDICINOVA, INC.  
(a development stage company)

Notes to Consolidated Financial Statements

**1. The Company, Basis of Presentation and Summary of Significant Accounting Policies**

***The Company***

We were incorporated in the state of Delaware in September 2000. We are a development stage biopharmaceutical company focused on acquiring and developing novel, small molecule therapeutics for the treatment of serious diseases with unmet medical needs with a specific focus on the U.S. market. Through strategic alliances primarily with Japanese pharmaceutical companies, we hold rights to a diversified portfolio of clinical and preclinical product candidates which we believe provide significant commercial opportunity for the Company.

We incurred losses of \$17.7 million, \$20.2 million and \$20.4 million for the years ended December 31, 2011, 2010, and 2009 respectively. We have an accumulated deficit of \$285.3 million as of December 31, 2011. Additionally, we have used net cash of \$13.3 million, \$17.7 million and \$17.0 million to fund our operating activities for the years ended December 31, 2011, 2010, and 2009, respectively. To date, these operating losses have been funded primarily through the private placement of our equity securities, the public sale of our common stock, long-term debt and the exercise of founders' warrants, net of treasury stock repurchases.

As a development stage company, we have consumed substantial amounts of capital since our inception. We do not have material commitments for capital expenditures. We do conduct clinical trials which are administered by third-party CROs and there is a significant degree of estimation involved in quantifying the expense associated with clinical trial activity. We accrue costs for work performed by CROs based on the achievement of contracted milestone activities and on internal estimates of activities using patient enrollment and contractual or estimated rates during the period. Our R&D expense and cash payments in future periods could potentially be impacted if we were not to receive complete and accurate information from the CRO or other third parties on a timely basis or correctly estimate the outcome of contract negotiations, activity levels and enrollment rates. We have recently announced on March 21, 2012 the completion of patient enrollment of a significant Phase 2 clinical trial (MN-221-CL-007), the trial results of which are expected in second quarter of 2012.

We have had, and will continue to have an ongoing need to raise additional cash from outside sources to fund our operations. Our business will continue to require us to incur substantial research and development expenses and management plans to continue financing operations with equity issuances, debt arrangements or a combination thereof.

We believe our current liquidity position will be sufficient to fund our operating requirements for at least the next 12 months. We expect to utilize our cash and cash equivalents to fund our operations, including research and development of our product development candidates and for clinical trials. Additionally, we believe that without additional sources of financing, we do not currently have adequate funding to complete the research and development and clinical trials required to bring our future products to market. We will therefore require significant additional funding. If we are unsuccessful in our efforts to raise additional funds, we will be required to significantly reduce or curtail our future research and development activities and other operations.

***Basis of Presentation***

Our primary activities since incorporation have been recruiting personnel, conducting research and development, performing business and financial planning and raising capital. Accordingly, in connection with preparation of the consolidated financial statements we operate under one reporting segment and are considered to be in the development stage, in accordance with the authoritative guidance for development stage entities.



---

**Table of Contents**

During the first quarter of 2005, we completed our initial public offering, or IPO, of 3,000,000 shares of common stock in Japan for proceeds of \$104.5 million, net of underwriting discounts and commissions and offering costs. In December 2006, we were listed on the Nasdaq Global Market. Accordingly, we are a public company in both the U.S. and Japan, as our stock is traded on both the Nasdaq Global Market and the Jasdaq Market (formerly the Hercules Market of the Osaka Securities Exchange until its closure in 2010).

*Avigen Transaction.* On December 18, 2009, or the Merger Date, Absolute Merger, Inc., a wholly-owned subsidiary of ours, merged with and into Avigen, Inc., or Avigen, with Avigen continuing as the surviving entity and wholly-owned subsidiary of ours, or the Merger. Under the terms of the Merger agreement, Avigen shareholders, at their election, received an amount per share either in cash, convertible notes issued by us or a combination thereof, upon closing. Avigen shareholders holding approximately 17% of the 29,852,115 shares of Avigen common stock outstanding at the closing date elected to receive cash in the amount of approximately \$1.19 per share with an additional \$0.04 per share paid in two increments during fiscal year 2010, while the remaining 83% received the corresponding value of additional convertible notes issued by us. In March 2011 we paid \$0.02 per share to former Avigen shareholders related to the management transition plan Contingent Payment Rights (CPR). All additional CPR expired on August 18, 2011 and no payments were made related to these CPR.

*Avigen Management Transition Plan (MTP).* On March 11, 2011, a designated representative from Avigen notified us of the termination of the Avigen MTP, with the final distribution to occur on or about March 31, 2011. In connection with the termination of the Avigen MTP and pursuant to the related contingent payment rights agreement, the remaining funds were distributed to American Stock Transfer & Trust Company, LLC, or AST, and AST was instructed to distribute the funds to the Avigen shareholders on a pro rata basis (approximately \$0.02 per share) based on the shares of Avigen common stock held immediately prior to the effective time of the Merger.

*Joint Venture.* We entered into an agreement to form a joint venture company with Zhejiang Medicine Co., Ltd. and Beijing Make-Friend Medicine Technology Co., Ltd. effective September 27, 2011. The joint venture agreement provides for the joint venture company to develop and commercialize MN-221 in China. A sublicense under which the joint venture company will license MN-221 from us will be required, which sublicense will require the consent of Kissei. In accordance with the joint venture agreement, on March 16, 2012, we paid \$650,000 for a 30% interest in the joint venture company. The other parties to the joint venture agreement are responsible for providing their initial funding in the joint venture company for their combined 70% interest, and for future funding for the joint venture company's activities. We have not entered into the sublicense of MN-221 with the joint venture company as of the date of this filing. At December 31, 2011, we reflect a long-term asset on our consolidated balance sheet which represents our investment and a corresponding current liability which represents our required capital contribution payable to the joint venture company. We evaluated the joint venture company under the authoritative guidance and concluded that it is a variable interest entity for which we are not the primary beneficiary as we will not have a majority of the board seats and we will not have power to direct or significantly influence the actions of the entity. We will therefore not consolidate the joint venture company into our financial results but will account for the activities of the joint venture company under the equity method whereby we will absorb any loss or income generated by the entity according to our percentage ownership. See Notes to Consolidated Financial Statements—Note 12. Subsequent Events, for information regarding our payment for the 30% interest in the joint venture company.

**Principles of Consolidation**

The consolidated financial statements include the accounts of MediciNova, Inc. and its wholly-owned subsidiaries. MediciNova, Inc. and its subsidiaries are collectively referred to herein as "we," "our" or "us."

On December 13, 2006, MediciNova (Europe) Limited, a wholly-owned subsidiary of MediciNova, Inc., was incorporated under the laws of England and Wales and established for the purpose of facilitating the clinical

---

[Table of Contents](#)

development of our compounds for the European marketplace. MediciNova (Europe) Limited's functional currency is the U.S. dollar, the reporting currency of its parent.

On January 4, 2007, MediciNova Japan, Inc., a wholly-owned subsidiary of MediciNova, Inc., was incorporated under the laws of Japan and established to strengthen business development and investor and public relations activities in Japan and other Asian countries. MediciNova Japan, Inc.'s functional currency is the Japanese yen.

On August 17, 2009, Absolute Merger, Inc., a wholly-owned subsidiary of MediciNova, Inc. was incorporated under the General Corporation Law of the State of Delaware for the purpose of facilitating the Merger with Avigen.

All intercompany transactions and investments in our subsidiaries have been eliminated in consolidation.

***Use of Estimates***

The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results may differ from these estimates under different assumptions or conditions.

***Cash and Cash Equivalents***

Cash and cash equivalents consist of cash and other highly liquid investments with original maturities of three months or less from the date of purchase. Cash equivalents at December 31, 2011 consisted of money market funds.

***Restricted Cash***

Restricted cash consisted of cash held in a separate trust account, managed by a third-party, in connection with the Avigen transaction. We no longer hold restricted cash as of our payment of the Convertible Notes at their maturity on June 18, 2011.

***Restricted Investment***

Restricted investment consisted of cash held in an irrevocable grantor trust to fund benefit obligations under the Avigen MTP. These funds represented reserves for digible benefits as defined by the MTP. At December 31, 2011, we no longer held restricted investments as a result of payouts in 2011 of eligible benefits to terminated employees and fees associated with managing the trust account.

***Restricted Letter of Credit***

Restricted letter of credit consisted of cash provided as a credit guarantee and security for an irrevocable letter of credit related to the original lease of office space which expired November 30, 2010. The funds remaining after the letter of credit expired reverted to the escrow holdback account described below.

***Deferred Revenue and Revenue Recognition***

We recognized no revenues for each of the years in the three-year period ended December 31, 2011.

On October 13, 2011, we entered into an agreement with Kissei to perform research and development services relating to MN-221 in exchange for a non-refundable upfront payment of \$2.5 million. Under the terms

---

**Table of Contents**

of the agreement we are responsible for all costs to be incurred in the performance of these services which are expected to be completed in 2012 and 2013. We assessed the deliverables in accordance with the authoritative guidance and concluded the existence of one deliverable, research and development services. As such, we will recognize as revenue the \$2.5 million payment as the research and development services are performed. The amount received from Kissei is recorded on the balance sheet at December 31, 2011 as deferred revenue. As of December 31, 2011, we have not recorded any revenue in 2011 relating to this agreement.

**Convertible Notes**

At the closing of the Merger, we and AST, as trustee, entered into an indenture. Under the terms of a separate trust agreement, \$29.4 million, which represented the First Payment Consideration less approximately \$6.0 million paid out to Avigen shareholders who elected cash payment and the initial principal amount of the convertible notes, or Convertible Notes, was deposited with a trust agent for the benefit of the holders and us (the amount of such deposit together with interest accrued and capitalized thereon, the Property). At the Merger Date we recorded the Convertible Notes in our consolidated balance sheet at fair value.

Prior to the maturity of the Convertible Notes on June 18, 2011, holders of the Convertible Notes could submit irrevocable conversion notices instructing the trustee to convert such Convertible Notes into shares of our common stock at an initial conversion price of \$6.80 per share. Following each conversion we would issue the number of whole shares of common stock issuable upon conversion and the trustee would in turn release to us the respective amount of restricted cash to cover the stock issuance. For the year ended December 31, 2011, approximately \$76,000, of Convertible Notes were converted into 11,246 shares of our common stock. All remaining Convertible Notes matured on June 18, 2011 and the principal was repaid in full.

**Escrow Holdback**

At the closing of the Merger, we and Avigen funded in cash and letter of credit \$1,500,000 in a separate escrow account, or Second Payment Consideration, pursuant to an escrow agreement. The Second Payment Consideration was considered the "Escrow Holdback". We (Avigen and us) had identified certain additional liabilities of approximately \$400,000 prior to closing of the Merger. As such, in accordance with the procedures set forth in the escrow agreement, \$400,000 was released from the escrow account in satisfaction of these additional liabilities. A reconciliation of expenses was performed around June 30, 2010 and the letter of credit expired in November 2010. As a result, the Second Payment Consideration of \$0.04 per share was paid in two installments. At the Merger Date, we recorded the Escrow Holdback in our consolidated balance sheet at fair value.

**At-The-Market Issuance Sales Agreement**

On May 5, 2011, we entered into an at-the-market, or ATM, issuance sales agreement, or sales agreement, with McNicoll, Lewis & Viak LLC, or MLV, pursuant to which we could issue and sell shares of our common stock having an aggregate offering price of up to \$15.0 million from time to time through MLV as our sales agent. The issuance and sale of these shares by us under the sales agreement, if any, would be subject to the effectiveness of our shelf registration statement on Form S-3 (File No. 333-163116), initially filed with the Securities and Exchange Commission on November 13, 2009.

Effective October 23, 2011, we terminated the ATM between us and MLV. No shares of common stock were issued under the ATM.

**Concentrations and Credit Risk**

We maintain cash balances at various financial institutions and such balances commonly exceed the \$250,000 amount insured by the Federal Deposit Insurance Corporation. We also maintain money market funds.

---

**Table of Contents**

at various financial institutions which are not federally insured although are invested primarily in U.S. government securities. We have not experienced any losses in such accounts and management believes that we do not have significant credit risk with respect to such cash and cash equivalents. We have sustained operating losses since inception and expect such losses to continue over the next several years. Management plans to continue financing operations with equity issuances, debt arrangements or a combination thereof. We believe our working capital at December 31, 2011 to be sufficient to fund our operating requirements through at least December 31, 2012. If adequate funds are not available, we might be required to delay, reduce the scope of or terminate one or more of our product development programs and/or implement other operating cost reductions, any of which could result in the termination of license rights related to any of our product candidates.

**Goodwill and Purchased Intangibles**

Goodwill is recorded when the consideration paid for an acquisition exceeds the fair value of the identified net tangible and intangible assets of acquired businesses. The allocation of purchase price for acquisitions require extensive use of accounting estimates and judgments to allocate the purchase price to the identifiable tangible and intangible assets acquired and liabilities assumed based on their respective fair values. Additionally, we must determine whether an acquired entity is considered to be a business or a set of net assets as a portion of the purchase price can only be allocated to goodwill in a business combination. Goodwill and intangible assets deemed to have indefinite lives are not amortized, but are subject to annual impairment tests. The amounts and useful lives assigned to intangible assets that have finite useful lives require the use of estimates and the exercise of judgment. These judgments can significantly affect our net operating results. As of December 31, 2011 and 2010, we had goodwill and IPR&D recorded of \$9.6 million and \$4.8 million, respectively.

Our annual test date for goodwill and purchased intangibles impairment is December 31 or more frequently if we believe indicators of impairment are present. We periodically re-evaluate the original assumptions and rationale utilized in the establishment of the carrying value and estimated lives of our long-lived assets. The criteria used for these evaluations include management's estimate of the asset's continuing ability to generate income from operations and positive cash flows in future periods as well as the strategic significance of any intangible assets in our business objectives. If assets are considered to be impaired, the impairment recognized is the amount by which the carrying value of the assets exceeds the fair value of the assets.

**Fair Value**

Financial instruments, including cash equivalents, accounts payable and accrued liabilities, are carried at cost, which we believe approximates fair value given their short-term nature. We are required to measure certain assets and liabilities at fair value, either upon initial measurement or for subsequent accounting or reporting. We use fair value in the initial measurement of net assets acquired in a business combination and when accounting for and reporting on investment securities and certain financial instruments or assets. We estimate fair value using an exit price approach, which requires, among other things, that we determine the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly market of market participants, considering the highest and best use of assets and, for liabilities, assuming the risk of non-performance will be the same before and after the transfer. Many, but not all, of our financial instruments are carried at fair value. In addition, as required under accounting rules for business combinations, the assets acquired and liabilities assumed in the Avigen transaction on December 18, 2009 have been recorded at their estimated fair values as of the Merger Date.

The judgments made in determining an estimate of fair value can materially impact our results of operations.

**Property and Equipment**

Property and equipment, net, which consists of leasehold improvements, furniture and equipment and software, is stated at cost. Leasehold improvements, furniture and equipment, and software are depreciated using



---

[Table of Contents](#)

the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets. The useful life for furniture, equipment (other than computers) and software is five years, computers is three years and leasehold improvements are amortized over the lesser of the useful life or the term of the lease. Our current lease at our headquarters in San Diego, California expires in May, 2012. We also lease office space in Tokyo, Japan under a lease that expires in May, 2013. See Notes to Consolidated Financial Statements-Note 12. Subsequent Events, for information regarding a lease amendment for our San Diego lease.

**Research and Development**

Research and development expenses consist of costs incurred to further our research and development activities and include salaries and related employee benefits, costs associated with clinical trials, costs associated with non-clinical activities such as regulatory activities, research-related overhead expenses, and fees paid to external service providers who conduct certain research and development activities on our behalf. We use external service providers and vendors to conduct clinical trials, to manufacture product candidates to be used in clinical trials and to provide various other products and services related to our product development programs. Research and development expenses also include fees for licensed technology for which technological feasibility has not been established and there are no alternative uses. Research and development costs are expensed as incurred or accrued based on certain contractual provisions such as those for estimates of work performed, milestones achieved, patient enrollment, etc. As actual costs become known, accruals are adjusted if necessary. To date, our accrual estimates have not differed significantly from the actual costs incurred.

**Income Taxes**

In accordance with the authoritative guidance for income taxes under ASC 740, a deferred tax asset or liability is determined based on the difference between the financial statement and the tax basis of assets and liabilities as measured by the enacted tax rates, which will be in effect when these differences reverse. We provide a valuation allowance against net deferred tax assets unless, based upon the available evidence, it is more likely than not that the deferred tax assets will be realized.

Effective January 1, 2007, we adopted the authoritative guidance on accounting for uncertainty in income taxes, which prescribes a comprehensive model for how we should recognize, measure, present and disclose in our financial statements for uncertain tax positions that we have taken or expect to take on a tax return. The cumulative effect of adopting the guidance on accounting for uncertainty in income taxes resulted in no adjustment to retained earnings as of January 1, 2007.

Our practice is to recognize interest and/or penalties related to income tax matters in income tax expense. We had no accrued interest or penalties since implementation of guidance on accounting for uncertainty in income taxes.

We are subject to taxation in the U.S., California and foreign jurisdictions, of which currently no years are under examination. Our tax years for 2000 and forward are subject to examination by the U.S. and state tax authorities due to the carry-forward of unutilized net operating losses and research and development credits. During each of the three years in the period ended December 31, 2011, income tax expense relates to intercompany service income earned by our Japanese subsidiary, MediciNova Japan, Inc.

**Stock-Based Compensation**

We grant stock options to our employees, directors and consultants under the MediciNova, Inc. Amended and Restated 2004 Stock Incentive Plan (the "2004 Plan"), the successor to the MediciNova, Inc. 2000 General Stock Incentive Plan (the "2000 Plan"). No additional stock options have been or will be issued under the 2000 Plan subsequent to our IPO. Stock options issued to non-employees were recorded at their fair value as determined in accordance with the authoritative guidance for equity under ASC 505.

[Table of Contents](#)

Under the MediciNova, Inc. 2007 Employee Stock Purchase Plan, or ESPP, 300,000 shares of our common stock have been reserved for issuance. In addition, the shares reserved will automatically increase by a number equal to the lesser of: (i) 15,000 shares, (ii) 1% of the outstanding shares of our common stock on the last day of the immediately preceding fiscal year or (iii) such lesser amount as determined by the Board. The ESPP permits full-time employees to purchase our common stock through payroll deductions (which cannot exceed 15% of each employee's compensation) at the lower of 85% of fair market value at the beginning of the offering period or the end of each six-month offering period.

The exercise price of stock options granted during the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009 were equal to market value on the date of grant. During the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009, options to purchase 1,431,000, 525,000 and 521,373 shares of common stock, respectively, were granted. For the year ended December 31, 2011, 4,135 shares were issued under the ESPP, leaving 269,992 shares available for future issuance. Stock-based compensation expense for such stock options and employee stock purchase plan are reflected in total operating expense for each respective year. The estimated fair value of each stock option award was determined on the date of grant using the Black-Scholes option valuation model with the following weighted-average assumptions for stock option grants:

	Year Ended		
	December 31,		
	2011	2010	2009
<b>Stock Options</b>			
Risk-free interest rate	0.70%	1.37%	1.79%
Expected volatility of common stock	78.79%	76.50%	70.00%
Dividend yield	0.00%	0.00%	0.00%
Expected option term (in years)	5.36	4.40	4.13
<b>Employee Stock Purchase Plan</b>			
Risk-free interest rate	0.69%	0.57%	2.37%
Expected volatility of common stock	77.88%	76.00%	73.00%
Dividend yield	0.00%	0.00%	0.00%
Expected option term (in years)	0.5	0.5	0.5

The risk-free interest rate assumption is based upon observed interest rates appropriate for the expected term of our employee stock options. The expected volatility is based on the historical volatility of our stock since listing on the Nasdaq Global Market in December 2006. We have not paid nor do we anticipate paying dividends on our common stock in the foreseeable future. The expected term of employee stock options is based on the simplified method as provided by the authoritative guidance on stock compensation, as we concluded that our historical stock option exercise experience does not provide a reasonable basis for us to estimate the expected term.

The weighted-average fair value of each stock option granted during the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009, estimated as of the grant date using the Black-Scholes option valuation model, was \$1.25 per option, \$4.02 per option and \$1.53 per option, respectively.

For the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009, stock-based compensation expense related to stock options and the employee stock purchase plan was approximately \$1.4 million, \$2.0 million and \$2.4 million, respectively, and was recorded as a component of general and administrative expense (approximately \$1.1 million, \$1.6 million and \$1.9 million, respectively) and research and development expense (approximately \$0.3 million, \$0.4 million and \$0.5 million, respectively). During the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009, there were 32,836, 44,948 and 100,483 stock options exercised, respectively, from which proceeds of approximately \$.08 million, \$0.2 million and \$0.4 million, respectively, were received.

[Table of Contents](#)

As of December 31, 2011, there was approximately \$2.0 million of unamortized compensation cost related to unvested stock option awards which is expected to be recognized over a remaining weighted-average vesting period of 1.9 years, on a straight-line basis.

**Comprehensive Income (Loss)**

The authoritative guidance for comprehensive income under ASC 220 requires that all components of comprehensive income (loss), including net income (loss), be reported in the financial statements in the period in which they are recognized. Comprehensive income (loss) is defined as the change in equity (net assets) during a period from transactions and other events and circumstances from non-owner sources. Net income (loss) and other comprehensive income (loss), including foreign currency translation adjustments and unrealized gains and losses on available for sale investments, are reported, net of their related tax effect, to arrive at comprehensive income (loss). For the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009, comprehensive loss was \$17,735,219, \$20,178,096 and \$20,404,060, respectively. The table below sets forth the components of our accumulated other comprehensive loss at:

	December 31,		
	2011	2010	2009
Beginning Balance	\$ (55,702)	\$ (64,914)	\$ (29,744)
Currency translation	(1,143)	9,212	(35,170)
Ending Balance	\$ (56,845)	\$ (55,702)	\$ (64,914)

**Net Loss Per Share**

Net loss per share is presented as basic and diluted net loss per share. Basic net loss per share is calculated by dividing the net loss attributable to common stockholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period, without consideration for common stock equivalents. Diluted net loss per share is computed by dividing the net loss attributable to common stockholders by the weighted average number of common share equivalents outstanding for the period determined using the treasury-stock method. For purposes of this calculation, convertible preferred stock, stock options and warrants are considered to be common stock equivalents and are only included in the calculation of diluted net loss per share when their effect is dilutive. For the years ended December 31, 2011, 2010 and 2009, 5,436,111, 470,200 and 4,547,300, respectively, of potentially dilutive securities were excluded from determining diluted earnings per share because of their anti-dilutive effect.

**New Accounting Standards Not Yet Adopted**

In September 2011, the Financial Accounting Standards Board, or FASB, issued updated guidance to simplify how entities test for goodwill impairment. The updated guidance permits an assessment of qualitative factors to determine whether it is more likely than not that the fair value of a reporting unit in which goodwill resides is less than its carrying value. For reporting units in which this assessment concludes it is more likely than not that the fair value is more than its carrying value, the updated guidance eliminates the requirement to perform further goodwill impairment testing. This new guidance is effective for fiscal years beginning after December 15, 2011 and becomes effective for us in the first quarter of fiscal year 2012. We do not expect the adoption to have a material impact on our financial position or results of operations.

In June 2011, the FASB issued a guidance related to the Presentation of Comprehensive Income. The guidance requires an entity to present items of net income and other comprehensive income, or OCI, and total comprehensive income either in a single continuous statement of comprehensive income or two separate but continuous statements. We will no longer be allowed to present OCI in the statement of stockholders' equity.

[Table of Contents](#)

Earnings per share would continue to be based on net income. Although existing guidance related to items that must be presented in OCI has not changed, companies will be required to display reclassification adjustments for each component of OCI in both net income and OCI. Also, companies will need to present the components of other comprehensive income in their interim and annual financial statements. This guidance is required to be implemented retrospectively during interim and annual periods beginning after December 15, 2011 and becomes effective for us in the first quarter of fiscal year 2012. The adoption of this update is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

In May 2011, the FASB issued updated guidance related to Fair Value Measurements and Disclosures that clarified and amended the wording used to describe many of the requirements in GAAP for measuring fair value and for disclosing information about fair value measurements. The FASB also clarified the intent of existing fair value measurement requirements. The new and revised disclosures are required to be implemented prospectively during interim and annual periods beginning after December 15, 2011 and become effective for us in the first quarter of fiscal year 2012. Early adoption is not permitted. The adoption of this update is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

**2. Avigen Transaction**

On December 18, 2009 we acquired 100% of the outstanding shares of Avigen, a biopharmaceutical company whose potential product candidate is a therapeutic for Central Nervous System, or CNS, disorders. Under the terms of the acquisition, we issued \$29.4 million in secured convertible notes that matured on June 18, 2011. Holders of these convertible notes may convert their notes into our common stock at an initial conversion price of \$6.80 per share. At the maturity of the convertible notes, the remaining holders would be paid out the same per share amount as the Avigen shareholders that elected to receive cash at the merger closing, plus accrued interest. As part of the merger consideration, the former Avigen shareholders were also entitled to receive approximately \$0.04 per share, which was paid in two increments in 2010, and rights under contingent payment rights issued as part of the merger consideration. The amount to be paid in the two installments was net of a reconciliation of Avigen expenses and a letter of credit after expiry. Under the first and second installments paid out, we paid \$140,119 and \$73,449, respectively, to Avigen shareholders who elected payment in cash and we issued an additional principal amount of \$685,917 and \$359,551, respectively, in convertible notes to Avigen shareholders who elected payment in convertible notes in lieu of a cash payment. We have included Avigen's business operations in our consolidated financial statements since the merger date and we have accounted for the merger under the acquisition method of accounting.

**3. Fair Value Measurements**

As defined in the authoritative guidance for fair value measurements and disclosures under ASC 820, fair value is based on the price that would be received to sell an asset or would be paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. To increase the comparability and consistency of fair value measurements, ASC 820 prescribes a fair value hierarchy that prioritizes observable and unobservable inputs used to measure fair value into three broad levels which are described below:

- Level 1: Inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities at the measurement date.
- Level 2: Inputs are quoted prices for similar items in active markets or inputs are quoted prices for identical or similar items in markets that are not active.
- Level 3: Inputs are unobservable due to little or no market data availability and inputs are usually developed by management or a third-party which reflect those inputs that a market participant would use. The fair value hierarchy gives the lowest priority to Level 3 inputs.



Table of Contents

The following table presents our financial instruments measured at fair value on a recurring basis classified by the fair value measurements and disclosures valuation hierarchy (in thousands):

As of December 31, 2011				
Fair Value Measurements Using				
Total	Level 1	Level 2	Level 3	
Cash equivalents	\$ 1,659	\$ 1,659	\$ —	\$ —

  

As of December 31, 2010				
Fair Value Measurements Using				
Total	Level 1	Level 2	Level 3	
Cash equivalents	\$ 11,082	\$ 11,082	\$ —	\$ —

  

As of December 31, 2010				
Fair Value Measurements Using				
Total	Level 1	Level 2	Level 3	
<b>Current liabilities:</b>				
Current portion of long-term debt(3)	\$ 4,952	\$ —	\$ —	\$ 4,952
Convertible notes(1, 2)	\$ 28,626	\$ —	\$ —	\$ 28,626
<b>Total current liability</b>	<b>\$ 33,578</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 33,578</b>
<b>Non-current liability:</b>				
Long-term debt, less current portion(3)	\$ 9,484	\$ —	\$ —	\$ 9,484
<b>Total non-current liability</b>	<b>\$ 9,484</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 9,484</b>

- (1) The fair value of the convertible notes and the related conversion feature was based on a binomial option pricing model, or BOPM. Assumptions used in the BOPM included the maturity date of the Convertible Notes, the time between nodes, volatility, face value of the Convertible Notes at the merger closing date and the risk-free rate.
- (2) Although we recorded the Convertible Notes as a liability upon merger closing on December 18, 2009, following ASC 805, the fair value of the conversion feature was accounted for within equity and measured during interim periods and subsequent settlements (conversions to our stock) would be accounted for in equity.
- (3) The carrying value of the long-term debt, current and non-current portion, approximates fair value.

At December 31, 2011, cash equivalents (instruments with maturities of three months or less at the date of purchase) were \$1.7 million and primarily invested in money market accounts. At December 31, 2011, we no longer held restricted cash. We measure cash equivalents, restricted cash and restricted investments on a recurring basis. The fair value of our cash equivalents, which are current assets, is based on Level 1 criteria in which their carrying amount is a reasonable estimate of their fair value based on daily quoted market prices.

Table of Contents

The following table provides a reconciliation of liabilities measured at fair value using significant observable inputs (Level 3) for the years ended December 2011 and 2010 (in thousands):

	Auction Rate Security Put(1)	Auction Rate Securities(2)	Convertible Notes	Long-term Debt
Balance at December 31, 2009	\$ 2,577	\$ 24,255	\$ (29,258)	\$ —
Conversion of convertible notes	—	—	1,805	—
Principal increase or proceeds	—	—	(1,045)	(13,991)
Accrued interest	—	—	(3)	(134)
Other expense accretion	—	—	(125)	(310)
Fair value adjustment	(2,786)	(1,498)	—	—
Realized gain	229	3,270	—	—
Redemptions	—	(28,112)	—	—
Balance at December 31, 2010	—	—	(28,626)	(14,435)
Conversion of convertible notes	—	—	77	—
Principal increase or proceeds	—	—	—	—
Accrued interest	—	—	(1)	(504)
Other expense accretion/write-off	—	—	(63)	(511)
Repayment	—	—	28,613	15,450
Balance at December 31, 2011	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

- (1) The fair value of the ARS put was determined on a level 3 basis based on a discounted cash flow model, which employed a liquidity discount taking into consideration the cost of capital of the redeeming entity, UBS. At December 31, 2010, we no longer held the ARS put as it was redeemed by UBS on July 1, 2010.
- (2) The fair value of the ARS was determined on a level 3 basis based a discounted cash flow model, which employed liquidity discounts and included assumptions regarding future cash flows and the likelihood of the redemption or refinancing of such ARS.

4. Long-term Debt

On May 10, 2010, we entered into a loan and security agreement, or the Loan Agreement, with Oxford Finance Corporation, or Oxford, under which we borrowed \$15.0 million at a stated interest rate of 12.87 percent.

Our obligations under the Loan Agreement were secured by a first priority security interest in substantially all of our assets, other than our intellectual property and we also had agreed not to pledge or otherwise encumber our intellectual property. Our obligations under the Loan Agreement were guaranteed on a senior secured basis by Avigen. The Loan Agreement also contained certain restrictive covenants.

Pursuant to the Loan Agreement, we issued to Oxford a warrant to purchase up to 198,020 shares of our common stock. This warrant is exercisable, immediately, in whole or in part, has a per share exercise price of \$6.06 and may be exercised on a cashless basis. The warrant will terminate on the earlier of May 10, 2017 or the closing date of a merger or consolidation transaction in which we are not the surviving entity. In addition, the warrant and debt instrument were immediately separable and issued separately; thus, we accounted for the warrant as a component of stockholders' equity as the agreement required settlement in shares and under no provision of the agreement are we required to settle the warrant in cash.

On April 1, 2011, we entered into an agreement with Oxford under which we made an early repayment of the loan in-full and wherein Oxford waived the prepayment penalty of approximately \$437,000.

We accounted for the interest on the debt using the effective interest method wherein we treated the debt issuance costs paid directly to the lender (financing fees) and the relative fair value of the warrants issued to the

Table of Contents

lender as a discount on the debt (or a contra liability) and we treated the debt issuance costs paid to third parties (primarily legal fees) as an other asset in our consolidated balance sheet. The amortization of the debt discount was recorded as interest expense and the amortization of the debt issuance costs paid to third parties was recorded as other expense in our consolidated statement of operations.

The table below summarizes the long-term debt activity:

	Year Ended December 31, 2011					Carrying Value 12/31/2011
	Carrying Value 12/31/2010	Amortization (Interest Expense)	Amortization (Other Expense)	Payments	Write-Off Debt Related Costs	
	<b>Other Assets:</b>					
Debt issuance costs paid to third parties	\$ 124,722	\$ —	\$ (21,426)	\$ —	\$ (103,296)	\$ —
<b>Liability:</b>						
Loan	\$ (15,000,000)	\$ —	\$ —	\$ 15,000,000	\$ —	\$ —
Deferred interest charge	\$ (134,491)	\$ (504,207)	\$ —	\$ 450,000	\$ 188,698	\$ —
	\$ (15,134,491)	\$ (504,207)	\$ —	\$ 15,450,000	\$ 188,698	\$ —
<b>Contra Liability:</b>						
Relative fair value of warrants issued to lender(1)	\$ 595,342	\$ (102,274)	\$ —	\$ —	\$ (493,068)	\$ —
Debt issuance costs paid to lender	\$ 103,934	\$ (17,855)	\$ —	\$ —	\$ (86,079)	\$ —
	\$ 699,276	\$ (120,129)	\$ —	\$ —	\$ (579,147)	\$ —

	Year Ended December 31, 2010			
	Gross Amount 5/10/10	Amortization (Interest Expense) 5/10/10-12/31/10	Amortization (Other Expense) 5/10/10-12/31/10	Carrying Value 12/31/2010
	<b>Other Assets:</b>			
Debt issuance costs paid to third parties	\$ 180,000	\$ —	\$ (55,278)	\$ 124,722
<b>Liability:</b>				
Loan	\$ (15,000,000)	\$ —	\$ —	\$ (15,000,000)
Deferred interest charge	\$ —	\$ (134,491)	\$ —	\$ (134,491)
	\$ (15,000,000)	\$ (134,491)	\$ —	\$ (15,134,491)
<b>Contra Liability:</b>				
Relative fair value of warrants issued to lender(1)	\$ 859,209	\$ (263,867)	\$ —	\$ 595,342
Debt issuance costs paid to lender	\$ 150,000	\$ (46,066)	\$ —	\$ 103,934
	\$ 1,009,209	\$ (309,933)	\$ —	\$ 699,276

(1) The relative fair value of the warrants issued to the lender was calculated using a Black-Scholes valuation model. The risk-free interest rate assumption was 2.86 percent based upon observed risk-free interest rates.

[Table of Contents](#)

appropriate for the expected term of the warrants. The expected volatility assumption was 76 percent consistent with the volatility of our common stock based on the historical volatility of our stock since listing on the Nasdaq Global Market in December 2006. We have not paid and do not anticipate paying dividends on our common stock since our inception, and therefore, the dividend yield assumption was zero. The expected term assumption was seven years, which is the contractual life of the warrants. The fair value of the warrants using the Black-Scholes valuation model was calculated to be \$4.34 per share.

**5. Balance Sheet Details**

***Property and Equipment***

Property and equipment, net, consist of the following:

	December 31,	
	2011	2010
Leasehold improvements	\$ 172,648	\$ 498,581
Furniture and equipment	561,332	794,498
Software	221,380	219,652
	955,360	1,512,731
Less accumulated depreciation and amortization	(925,935)	(1,447,522)
	\$ 29,425	\$ 65,209
Depreciation and amortization expense	\$ 41,869	\$ 108,257

***Accrued Expenses***

A substantial portion of our ongoing research and development activities are performed under agreements with external service providers, including clinical research organizations, which conduct many of our research and development activities. A portion of our ongoing general and administrative activities relate to legal, accounting and consulting services. We accrue for costs incurred as the services are being provided by monitoring the status of clinical trials or specific projects or services provided, contractual factors such as milestones or retainer fees and the invoices received from our external service providers. Accrued expenses consist of the following:

	December 31,	
	2011	2010
Research and development costs	\$ 615,792	\$ 766,886
Professional services fees	100,823	226,362
China Joint Venture capital contribution payable	650,000	—
Other	142,710	140,025
	\$ 1,509,325	\$ 1,133,273

**6. Related Party Transactions**

We entered into a consulting agreement dated June 12, 2009 with Danerius, LLC, or Danerius, an affiliate of Alan W. Dunton, M.D., one of our directors, under which Danerius would provide consulting services to us related to our product development programs at a rate of \$27,500 per month. For the years ended December 31, 2010 and 2009, we paid Danerius approximately \$302,000 and \$193,000, respectively. We terminated the contract with Danerius in November 2010 and Dr. Dunton resigned as a director in January 2011.



[Table of Contents](#)

We entered into a stock purchase agreement dated September 26, 2011 with Kissei Pharmaceutical Co., Ltd., or Kissei, under which on October 13, 2011 Kissei purchased for \$7.5 million an aggregate of 800,000 shares of our common stock and 220,000 shares of our Series B Convertible Preferred Stock. On the same day, we entered into a letter agreement with Kissei pursuant to which we agreed to renegotiate in good faith the existing levels of the milestone payment amounts and royalty rates under our license agreement for MN-221 and agreed upon a new price for clinical supplies of APL. On October 13, 2011 we entered into a services agreement with Kissei to perform two separate studies relating to MN-221 in exchange for \$2.5 million paid to us in October, 2011. We are responsible for all costs to be incurred in the performance of these studies which are expected to be completed in 2012 and 2013. The amount received from Kissei is recorded on the balance sheet at December 31, 2011 as deferred revenue and will be recognized as revenue as we perform these services. As of December 31, 2011, we have not recorded any revenue in 2011 relating to this agreement.

**7. Commitments and Contingencies**

**Facility Lease**

In January 2008, we entered into a fourth amendment to lease for our San Diego corporate headquarters in which we reduced the amount of space under lease to 12,699 square feet of office space through August 2011. On July 6, 2011, we entered into a fifth amendment, the Fifth Lease Amendment, which extends the Lease term with respect to 5,089 square feet, from August 31, 2011 to May 31, 2012. The Fifth Lease Amendment provides that we pay the Landlord a monthly base rent of \$12,468.00 for the premises during the nine-month extension period. See Notes to Consolidated Financial Statements-Note 12. Subsequent Events, for information regarding a sixth lease amendment related to our lease in San Diego. In June 2005, we leased 1,726 square feet of office space in Tokyo, Japan under a non-cancelable operating lease that expires in May 2013. Rent expense for the years ended December 31, 2011 and 2010 was \$529,114 and \$612,291, respectively, and rent expense, net of sub-lease income for the period from September 26, 2000 (inception) to December 31, 2011 was \$4.7 million.

Future minimum payments as of December 31, 2011 are as follows:

**Years ending December 31:**

2012	\$	200,717
2013	\$	57,657
Total minimum payments	\$	258,374

**License Agreements**

Since our inception, we have entered into eight license agreements with pharmaceutical companies which cover our current product candidates. In general, we seek to obtain exclusive licenses to the patent rights and know-how for all indications under the agreements within our licensed territories and to procure patent protection for our anticipated products, or obtain such protection from the relevant patents owned by our licensors. Under our license agreements we generally are required to make an upfront payment and additional payments upon the achievement of specific development and/or regulatory approval milestones. We are also generally obligated to pay royalties under the agreements until the later of the expiration of the applicable patent or the applicable last date of market exclusivity after the first commercial sale, on a country-by-country basis.

The amounts expended under these agreements and charged to research and development expense from September 26, 2000 (inception) to December 31, 2011 was \$9,850,000. No such amounts have been expended during the three years ended December 31, 2011. As of December 31, 2011, future potential milestone payments totaled approximately \$94.1 million, and there are no minimum royalties required under any of the license agreements. We are unable at this time to estimate with certainty the timing on when these milestone payments will occur as these payments are dependent upon the progress of our product development programs.

---

**Table of Contents****Legal Proceedings**

On August 24, 2009, The Pennsylvania Avenue Funds, an Avigen stockholder, filed a complaint in Alameda County Superior Court alleging that Avigen's directors breached their fiduciary duties in connection with the proposed transaction with us. On October 15, 2009, The Pennsylvania Avenue Funds filed an amended complaint adding us as a defendant. In the amended complaint, The Pennsylvania Avenue Funds alleged, among other things, that we aided and abetted the alleged breach of fiduciary duties by the Avigen directors. Avigen and The Pennsylvania Avenue Funds have signed a stipulation of settlement agreement and moved the court for preliminary approval. The Court heard oral arguments on the Motion for Preliminary Approval of Settlement and held a case management conference on March 8, 2010, during which it raised a few issues regarding the settlement provisions. On April 6, 2010, the Superior Court for the State of California for the County of Alameda approved the preliminary settlement and set a final settlement hearing for June 24, 2010. Under the terms of the Stipulation of Settlement, Avigen agreed not to oppose a fee motion by counsel to The Pennsylvania Avenue Funds for fees and expenses in the amount not to exceed \$140,000 and a petition by The Pennsylvania Avenue Funds for an incentive award of up to \$2,500. On June 24, 2010, the final order and judgment approving final settlement of \$140,000 for fees and expenses was received. The petition for the \$2,500 incentive award was denied. Avigen's insurance carrier paid the \$140,000 balance due to The Pennsylvania Avenue Funds on July 2, 2010.

On March 3, 2011, we received a letter, in which certain allegations were made, from a former employee who had been terminated in January 2011 pursuant to our planned reduction-in-force. On July 8, 2011, the former employee filed a lawsuit in the Superior Court of the State of California, County of San Diego, asserting certain claims related to the Company's work environment and the employee's termination, and on December 12, 2011 the court granted our motion to compel arbitration. We have engaged legal counsel in this matter. Based on our current assessment, we do not expect its outcome to have a material adverse effect on our business, financial condition and results of operations.

**8. Stockholders' Equity and Stock Based Compensation****Initial Public Offering in Japan**

On February 8, 2005, we completed an IPO of 3,000,000 shares of common stock in Japan and received aggregate proceeds of \$104,486,895, net of underwriting discounts and commissions and offering expenses. In addition, on March 8, 2005, we closed the sale of an additional 157,300 shares of our common stock pursuant to the partial exercise by our underwriters of an over-allotment option which resulted in aggregate proceeds to us of \$5,557,773, net of underwriting discounts and commissions. In connection with our IPO, redeemable convertible and convertible preferred stock outstanding as of February 8, 2005 was automatically converted into 6,678,285 shares of common stock.

**Public Offering in the U.S.**

On February 1, 2007, we completed a public offering of 1,000,000 shares of common stock in the U.S. at a purchase price of \$12.00 per share and received aggregate net proceeds of approximately \$10,639,600 million, net of underwriting discounts and commissions and offering expenses.

**Redeemable Convertible Preferred Stock**

On September 2, 2004, we sold 27,667,856 shares of Series C redeemable convertible preferred stock at a purchase price of \$1.62 per share for total net proceeds of \$43,404,320, net of issuance costs. The Series C preferred stock was sold at a price per share below our IPO price. Accordingly, pursuant to the authoritative guidance for debt under ASC 470, we recorded a deemed dividend on the Series C preferred stock of \$31,264,677, which is equal to the number of shares of Series C preferred stock sold multiplied by the difference

---

[Table of Contents](#)

between the estimated fair value of the underlying common stock and the Series C preferred stock conversion price per share. The deemed dividend increased the net loss applicable to common stockholders in the calculation of basic and diluted net loss per common share and was reported as a charge to accumulated deficit and a credit to additional paid-in capital, with no net impact on total stockholders' equity.

***Firm Underwritten Public Offering***

On March 23, 2011, we consummated a firm-commitment underwritten public offering of 2,750,000 units at a price to the public of \$3.00 per unit for gross proceeds of \$8.25 million. Each unit consists of one share of common stock, and a warrant to purchase one share of common stock. The shares of common stock and warrants are immediately separable and were issued separately. On March 24, 2011, the underwriter exercised 50,666 units of its 412,500 unit overallocation. The warrants are exercisable immediately upon issuance, have a five-year term and an exercise price of \$3.56 per share. The warrants are indexed to our stock and do not permit net-cash settlement. On March 29, 2011, we received net proceeds of approximately \$7.7 million, after underwriter discount and underwriter expenses and no warrants exercised. In accordance with the authoritative guidance, the warrants were classified as equity instruments as they contain no provisions which may require cash settlement.

***Warrants***

In May 2010, pursuant to the Loan Agreement with Oxford, we issued to Oxford a warrant to purchase up to 198,020 shares of our common stock at an exercise price of \$6.06 per share. The warrant will terminate on the earlier of May 10, 2017 or the closing date of a merger or consolidation transaction in which we are not the surviving entity. In addition, the warrant and debt instrument are immediately separable and were issued separately. We therefore accounted for the warrant as a component of stockholders' equity as the agreement requires settlement in shares and under no provision of the agreement are we required to settle the warrant in cash.

***Kissei Stock Purchase***

On October 13, 2011, pursuant to a stock purchase agreement by and between us and Kissei Pharmaceutical Co., Ltd., or Kissei, Kissei purchased (i) an aggregate of 800,000 shares of our common stock, par value \$0.001 per share at a price of \$2.50 per share, which approximated the fair value of our common stock at the time of the transaction, and (ii) 220,000 shares of our Series B Convertible Preferred Stock, or Series B Preferred, par value \$0.01 per share, at a price of \$25.00 per share, which approximated the fair value of our preferred stock on an as converted basis at the time of the transaction. In October 2011 we received gross proceeds of approximately \$7.5 million related to this purchase agreement. The purchase agreement contains customary representations, warranties and covenants and a standstill agreement from Kissei that terminates if Kissei beneficially owns less than three percent of our outstanding voting stock. Each share of the Series B Preferred is convertible into 10 shares of common stock. The Series B Preferred ranks *pari passu* (on an as-if-converted-to-common-stock basis) with the common stock in liquidation and dividend rights. The holders of the Series B Preferred do not have voting rights, and the consent of a majority of the outstanding Series B Preferred is required for certain actions of the Company.

***Stock Options***

We grant options to our employees, directors and consultants under the 2004 Plan, the successor to the 2000 Plan.

***2000 General Stock Incentive Plan***

In September 2000, we adopted the 2000 Plan under which incentive stock options could be granted to our employees and nonstatutory stock options and other stock-based awards could be granted to employees, directors

[Table of Contents](#)

and consultants. Stock options have been granted with an exercise price of \$10.00 per share and vest 25% after the first year of service from the grant date, with the remaining shares vesting in equal monthly installments over the subsequent 36 months of service. An employee may exercise stock options prior to vesting in which case we have the right to repurchase the unvested shares at the original exercise price if the employee is terminated before vesting in all shares occurs.

Following the vesting period, options are exercisable until the earlier of 90 days after the employee's termination with us or the ten-year anniversary of the initial grant, subject to adjustment under certain conditions. We have the right to purchase all of those shares that the employees have or will acquire under these stock options. The purchase price for any vested shares repurchased will be the greater of the fair market value of such shares on the date of purchase or the aggregate exercise price for such shares.

At December 31, 2011, stock options to purchase a total of 14,000 shares of common stock were outstanding under the 2000 Plan at a weighted average exercise price of \$10.00 per share. No additional stock options have been or will be issued under the 2000 Plan subsequent to our IPO. However, stock options previously granted under the 2000 Plan will remain outstanding until the earlier of expiration or exercise.

*2004 Stock Incentive Plan*

In connection with our IPO, we adopted the 2004 Plan, which serves as the successor program to the 2000 Plan. The 2004 Plan became effective upon the completion of our IPO in February 2005 and was amended and restated in February 2007.

The 2004 Plan is administered by the compensation committee of our board of directors and provides for the grant of (i) options to purchase shares of common stock; (ii) restricted stock; (iii) stock appreciation rights; and (iv) stock units. Incentive stock options may only be granted to employees. Nonstatutory stock options and other stock-based awards may be granted to employees, non-employee directors and consultants.

The number of shares reserved for issuance under the 2004 Plan will be increased on the first day of each of our fiscal years from 2006 through 2014, with the first such increase occurring on January 1, 2006, by the lesser of: (i) 100,000 shares; (ii) 3% of our outstanding common stock on the last day of the immediately preceding fiscal year; or (iii) the number of shares determined by our board of directors. In addition, in February 2007 and June 2008, the total number of shares available for grant under the 2004 Plan was increased by 300,000 and 1,000,000, respectively.

Options granted to optionees other than non-employee directors will generally vest monthly over a four-year period, beginning on the vesting commencement date. The exercise price of an incentive stock option shall not be less than 100% of the fair market value at the time of grant and the exercise price of a nonstatutory stock option shall not be less than 85% of the fair market value at the time of grant.

The 2004 Plan terminates ten years after its initial adoption by the board of directors, unless terminated earlier by the board of directors. The board of directors may amend or terminate the plan at any time, subject to stockholder approval where required by applicable law.

A summary of our stock option activity and related information as of December 31, 2011 is as follows:

	Number of Option Shares	Weighted Average Exercise Price
Outstanding at January 1, 2011	2,280,931	\$ 8.38
Granted	1,431,000	\$ 2.47
Exercised	(32,836)	\$ 2.32
Cancelled	(586,424)	\$ 9.36
Outstanding at December 31, 2011	3,092,671	\$ 5.52
Exercisable at December 31, 2011	1,561,214	\$ 7.92



[Table of Contents](#)

The weighted average contractual life of options outstanding at December 31, 2011 was 7.7 years and the weighted average contractual life of exercisable options at December 31, 2011 was 6.1 years. The intrinsic value of stock options exercised, during the year ended December 31, 2011 was \$5,000 based on the Nasdaq Global Market on such date.

**Common Stock Reserved for Future Issuance**

The following table summarizes common stock reserved for future issuance at December 31, 2011:

Common Stock under the employee stock purchase program	269,992
Common stock reserved for issuance upon exercise of warrant	198,020
Common stock options outstanding (under the 2000 Plan and 2004 Plan)	3,092,671
Common stock options authorized for future grant (under the 2004 Plan)	851,329
	<u>4,412,012</u>

**Convertible Notes**

At the closing of the Merger, we and American Stock Transfer & Trust Company, LLC, as trustee, entered into the indenture. Under the terms of a separate trust agreement (the "Trust Agreement"), \$29.4 million, which represented the initial principal amount of the Convertible Notes, was deposited with a trust agent for the benefit of the holders and us.

Prior to the maturity of the convertible notes on June 18, 2011, holders of the Convertible Notes could submit irrevocable conversion notices instructing the trustee to convert such Convertible Notes into shares of our common stock at an initial conversion price of \$6.80 per share. Following each conversion date we would issue the number of whole shares of common stock issuable upon conversion and the trustee would in turn release to us the respective amount of restricted cash to cover the stock issuance. Prior to the maturity of the Convertible Notes, approximately \$1.9 million of the convertible notes were converted to 276,655 shares of our common stock. All remaining Convertible Notes matured on June 18, 2011 and the principal was repaid in full.

**9. Income Taxes**

The significant components of our deferred income taxes at December 31, 2011 and 2010 are as follows:

	December 31,	
	2011	2010
<b>Deferred Tax Assets:</b>		
Net operating loss carry-forwards	79,215,000	72,100,000
Capitalized licenses	2,067,000	2,313,000
Research tax credits	7,124,000	6,723,000
Stock Options	395,000	846,000
Other, net	988,000	1,224,000
<b>Total Deferred Tax Assets</b>	<u>89,789,000</u>	<u>83,206,000</u>
<b>Deferred Tax Liabilities</b>		
IPR&D	(1,956,000)	(1,956,000)
<b>Total Deferred Tax Liabilities</b>	<u>(1,956,000)</u>	<u>(1,956,000)</u>
<b>Net deferred tax assets</b>	87,833,000	81,250,000
Valuation Allowance	(89,789,000)	(83,206,000)
<b>Net Deferred Tax Liability</b>	<u>(1,956,000)</u>	<u>(1,956,000)</u>

[Table of Contents](#)

We have established a valuation allowance against our deferred tax assets due to the uncertainty that such assets will be realized. We periodically evaluate the recoverability of the deferred tax assets. At such time as it is determined that it is more likely than not that deferred tax assets will be realized, the valuation allowance will be reduced.

At December 31, 2011, we had federal and California net operating loss carry-forwards of approximately \$194.5 million and \$193.9 million, respectively. Included in these amounts are federal and California tax expense of approximately \$22,000 attributable to stock option deductions which will be credited to equity when realized. The federal net operating loss carry-forwards begin to expire in 2020, and the California net operating loss carry-forwards begin to expire in 2013. At December 31, 2011, we also had federal and California research tax credit carry-forwards of approximately \$6.2 million and \$1.4 million, respectively. The federal research tax credit carry-forwards begin to expire in 2024, and the California research tax credit carry-forward does not expire and can be carried forward indefinitely until utilized.

Additionally, utilization of the net operating losses, or NOL, and tax credit carry-forwards will be subject to a substantial annual limitation under Section 382 and 383 of the Internal Revenue Code of 1986, and similar state provisions due to ownership change limitations that have occurred. These ownership changes will limit the amount of NOL and tax credit carry-forwards that can be utilized to offset future taxable income and tax, respectively. In general, an ownership change, as defined by Section 382 and 383, results from transactions increasing ownership of certain stockholders or public groups in the stock of the corporation by more than 50 percentage points over a three-year period. An analysis was performed which indicated that multiple ownership changes have occurred in previous years which created annual limitations on our ability to utilize NOL and tax credit carryovers. Such limitations will result in approximately \$7.3 million and \$1 million of tax benefits related to federal and state NOL and tax credit carry-forwards, respectively, that will expire unused. Accordingly, the related NOL and R&D credit carry-forwards have been removed from deferred tax assets accompanied by a corresponding reduction of the valuation allowance. Due to the existence of the valuation allowance, limitations created by future ownership changes, if any, related to our operations in the U.S. will not impact our effective tax rate.

A reconciliation of the federal statutory income tax rate to our effective income tax rate is as follows:

	Year Ended December 31,		
	2011	2010	2009
Federal statutory income tax rate	35.0%	35.0%	35.0%
State income taxes, net of federal benefit	5.5	6.4	8.8
Tax credits	1.6	2.8	2.7
Change in valuation allowance	(37.1)	(44.0)	(60.9)
Permanent differences	(5.0)	(0.2)	14.5
Other	—	—	(0.1)
Provision for income taxes	0.0%	0.0%	0.0%

We file income tax returns in the United States, California and foreign jurisdictions. Due to our losses incurred, we are essentially subject to income tax examination by tax authorities from our inception to date. Our practice is to recognize interest expense and penalties related to income tax matters as tax expense. At December 31, 2011, we do not have any significant accruals for interest related to unrecognized tax benefits or tax penalties. During each of the three years in the period ended December 31, 2011, income tax expense relates to intercompany service income earned by our Japanese subsidiary, MediNova Japan, Inc.

**10. Employee Savings Plan**

We have an employee savings plan available to substantially all employees. Under the plan, an employee may elect salary reductions which are contributed to the plan. The plan provides for discretionary contributions

[Table of Contents](#)

by us, which totaled \$97,929, \$139,621 and \$149,994, and \$1,099,676 for the years ended December 31, 2011, 2010, 2009 and the period from September 26, 2000 (inception) to December 31, 2011, respectively.

**11. Quarterly Financial Data (Unaudited)**

The following financial information reflects all normal recurring adjustments, which are, in the opinion of management, necessary for a fair statement of the results of the interim periods. Summarized quarterly data for fiscal 2011 and 2010 are as follows (in thousands, except per share data):

	Year Ended December 31, 2011			
	1st Quarter	2nd Quarter	3rd Quarter	4th Quarter
<b>Selected quarterly financial data:</b>				
Total operating expenses	4,976	3,722	3,907	3,503
Net loss	(5,656)	(4,681)	(3,894)	(3,503)
Net loss applicable to common stockholders	(5,656)	(4,681)	(3,894)	(3,503)
Basic and diluted net loss per common share(1)	(0.45)	(0.31)	(0.25)	(0.22)

	Year Ended December 31, 2010			
	1st Quarter	2nd Quarter	3rd Quarter	4th Quarter
<b>Selected quarterly financial data:</b>				
Total operating expenses	5,236	4,152	4,148	4,347
Net loss	(5,161)	(4,334)	(5,701)	(4,991)
Net loss applicable to common stockholders	(5,161)	(4,334)	(5,701)	(4,991)
Basic and diluted net loss per common share(1)	(0.42)	(0.35)	(0.46)	(0.40)

(1) Loss per share is computed independently for each of the quarters presented. Therefore, the sum of the quarterly net loss per share will not necessarily equal the total for the year.

**12. Subsequent Events**

*Lease Amendment*

On March 19, 2012, we entered into a sixth amendment of our lease agreement, the Sixth Lease Amendment, with 4350 La Jolla Village LLC, the Landlord. The Sixth Lease Amendment extends the lease term for nine additional months with respect to 5,089 square feet, from May 31, 2012 to February 28, 2013. The Sixth Lease Amendment provides that we will pay the Landlord a monthly base rent of \$12,672 for the premises during the nine month period.

*Joint Venture Company Payment*

On March 16, 2012, we paid \$650,000 for our 30% interest in the joint venture company.

## 2【主な資産および負債の内容】

連結財務書類に対する注記参照。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

連結財務書類の注記12を参照。

### (2) 訴訟

連結財務書類の注記7を参照。

## 4【日本と米国との会計原則の相違】

当該有価証券報告書に含まれる連結財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(米国会計基準)に準拠して作成されています。従って同財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本会計基準)に準拠して作成された連結財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

### (1) 研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC730(旧EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」)により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。

日本においては、そのような会計処理は求められていません。

### (2) 金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC825(旧SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」)により、一定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を2008年1月1日より適用しました。当社の公正価値測定に係わる情報及び開示内容に関しましては、連結財務書類の注記3「公正価値の測定」をご参照ください。

日本においては、そのような評価技法による評価は求められていません。

### (3) 公正価値による測定

米国においては、ASC820(旧SFAS第157号「公正価値による測定」)により公正価値を定義し、一般に公正妥当と認められる会計原則における公正価値測定のガイドラインを設定するとともに、公正価値測定に関する開示を拡張しています。当該基準書は、公正価値に係わる現行の基準を統一化することを目的としており、新たな測定方法の適用を要求している基準ではありません。当社は2008年12月期より、全ての金融資産及び負債に対し当該基準書を適用し、当社の保有するARS証券について評価損益を計上しております。

米国においては、ASC825.10.65.1(旧FSP第107-1号及び旧APB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」)により期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定するとともに、ASC820.10.65.4(旧FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」)により資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足しています。更に米国においては、ASC320(旧FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」)により証券の評価損の表示方法を補足しています。当社はこれらの基



準書を2009年12月期より適用しました。

当社の公正価値測定に係わる情報及び開示内容に関しましては、連結財務書類の注記3「公正価値の測定」をご参照ください。

日本においては、そのような公正価値の測定、計上及び開示は求められていません。

#### (4) 後発事象に係る開示

米国においては、ASC855.10（旧SFAS第165号「後発事象」）により会計年度末後から連結財務書類が発行されるまで、または発行が可能になるまでの期間に発生した後発事象の会計処理及び開示方法を規定しています。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日または発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当該基準書を2009年12月期より適用しました。

日本においては、そのような開示は求められていません。

## 独立登録会計事務所の同意書

私どもは、「第一部 企業情報」における「第5 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」、「第6 経理の状況」において私どもに言及すること、及び、日本において関東財務局に提出される2011年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書に含まれる、メディシノバ社の連結財務諸表に対する2011年3月31日付の私どもの監査報告書を使用することに同意いたします。

ケーピーエムジー・エルエルピー

カリフォルニア州、サンディエゴ市

2012年6月8日

[次へ](#)

## Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors  
MediciNova, Inc.:

We consent to the reference to our firm under sections “V-5 Outline of Corporate Governance and VI. Financial Condition” in Part I “Information of the Company” and to the use of our report dated March 31, 2011, with respect to the consolidated balance sheet of MediciNova, Inc. as of December 31, 2010, and the related consolidated statements of operations, stockholders’ equity, cash flows, and comprehensive loss for each of the years in the two-year period ended December 31, 2010, included in the Annual Securities Report for the year ended December 31, 2011, filed with Kanto Zaimu Kyoku in Japan.

/s/ KPMG LLP

San Diego, California  
June 8, 2012

---

上記は、監査人の同意書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立登録会計事務所の監査報告書

メディシノバ・インク  
取締役会及び株主 御中

私どもは、ここに添付されたメディシノバ・インク及び子会社(開発段階にある会社)の2010年及び2009年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2010年12月31日をもって終了した2期間の各事業年度及び2000年9月26日(設立日)から2010年12月31日までの期間の連結損益計算書、連結株主資本及び包括損失変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する監査意見を表明することにある。2000年9月26日(設立日)から2008年12月31日までの累積期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに2000年9月26日(設立日)から2000年12月31日までの期間並びに2008年12月31日をもって終了した8年間の各事業年度の株主資本等変動計算書については、他の会計監査人により監査されており、2000年9月26日から2008年12月31日までの期間に含まれる金額に関する私どもの意見は、専ら当該他の会計監査人による監査報告書に依拠している。

私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、上記の財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の把握を含んでいるが、これは適切な監査手続を採用するためであり、会社の財務報告に係る内部統制の有効性について意見を表明するためではない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。監査はまた、財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証すること、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、私どもの監査及び他の会計監査人の監査報告書に基づき、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、メディシノバ・インク及び子会社(開発段階にある会社)の2010年及び2009年12月31日現在の連結財政状態、2010年12月31日をもって終了した2期間の各事業年度及び2000年9月26日(設立日)から2009年12月31日までの期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示している。

私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」に基づく2010年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行い、2011年3月31日付監査報告書で財務報告に係る会社の内部統制の有効性について適正意見を表明した。

ケーピーエムジー・エルエルピー

カリフォルニア州、サンディエゴ市  
2011年3月31日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

The Board of Directors and Stockholders  
MediciNova, Inc.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of MediciNova, Inc. and subsidiaries (a development stage company) (the Company) as of December 31, 2010, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity and comprehensive loss, and cash flows for each of the years in the two-year period ended December 31, 2010. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, based on our audit, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of MediciNova, Inc. and subsidiaries (a development stage company) as of December 31, 2010, and the results of their operations and their cash flows for each of the years in the two-year period ended December 31, 2010, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

/s/KPMGLLP

San Diego, California  
March 31, 2011

---

上記は、監査人の同意書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立登録会計事務所の同意書

私どもは、「第一部 企業情報」における「第5 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」、「第6 経理の状況」において私どもに言及すること、及び、日本において関東財務局に提出される2011年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書に含まれる、メディシノバ社の連結財務書類に対する2012年3月28日付の私どもの監査報告書を使用することに同意いたします。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

カリフォルニア州、サンディエゴ市

2012年6月8日

[次へ](#)

### Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

We consent to the reference to our firm under sections “V-5 Outline of Corporate Governance and VI. Financial Condition” in Part I “Information of the Company” and to the use of our report dated March 28, 2012 with respect to the consolidated financial statements of MediciNova, Inc. included in the Annual Securities Report for the year ended December 31, 2011, filed with Kanto Zaimu Kyoku in Japan.

/s/ Ernst & Young LLP

San Diego, California

June 8, 2012

---

上記は、監査人の同意書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立登録会計事務所の監査報告書

メディシノバ・インク

取締役会及び株主 御中

私どもは、ここに添付されたメディシノバ・インク(開発段階にある会社)の2011年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2011年12月31日をもって終了した事業年度及び2000年9月26日(設立日)から2011年12月31日までの期間の連結損益計算書、連結株主資本及び包括損失変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する監査意見を表明することにある。2010年12月31日現在及び2009年1月1日から2010年12月31日までの財務諸表は他の会計監査人により監査されており、2011年3月31日付監査報告書において適正意見が表明されている。2009年1月1日から2010年12月31日までの財務諸表は合計40.6百万米ドルの当期純損失を含んでいる。2000年9月26日(設立日)から2011年12月31日までの期間の連結損益計算書、連結株主資本及び包括損失変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する私どもの意見のうち、2009年1月1日から2010年12月31日までの期間に含まれる金額については、専ら当該他の会計監査人による監査報告書に依拠している。

私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、上記の財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、私どもの監査及び他の会計監査人の監査報告書に基づき、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、メディシノバ・インク(開発段階にある会社)の2011年12月31日現在の連結財政状態、及び2000年9月26日(設立日)から2011年12月31日までの期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示している。

私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」に基づき、2011年12月31日現在のメディシノバ・インクの財務報告に係る内部統制について、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行い、2012年3月28日付監査報告書で適正意見を表明した。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

カリフォルニア州、サンディエゴ市

2012年3月28日

[次へ](#)



REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

The Board of Directors and Stockholders of  
MediciNova, Inc.

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of MediciNova, Inc. (a development stage company) as of December 31, 2011, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity and comprehensive loss, and cash flows for the year then ended, and for the period from September 26, 2000 (inception) through December 31, 2011. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. The financial statements as of December 31, 2010, and for the period January 1, 2009 through December 31, 2010, were audited by other auditors whose report dated March 31, 2011 expressed an unqualified opinion on those statements. The financial statements for the period January 1, 2009 through December 31, 2010 includes total net loss of \$40.6 million. Our opinion on the statements of operations, stockholders' equity and comprehensive loss, and cash flows for the period September 26, 2000 (inception) through December 31, 2011, insofar as it relates to amounts for the period January 1, 2009 through December 31, 2010, is based solely on the report of other auditors.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits and the report of other auditors provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, based on our audits and the report of other auditors, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of MediciNova, Inc., (a development stage company) at December 31, 2011, and the consolidated results of its operations and its cash flows for the year then ended and the period from September 26, 2000 (inception) through December 31, 2011, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), MediciNova's internal control over financial reporting as of December 31, 2011, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 28, 2012 expressed an unqualified opinion thereon.

/s/ Ernst & Young LLP

San Diego, California  
March 28, 2012

---

上記は、監査人の同意書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。